

令和5年度 審査意見書

■ 花巻市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

■ 花巻市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花巻市監査委員

6 花 監 第 1 8 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 萬 久 也
花巻市監査委員 横 田 忍

令和 5 年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用
するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付
された、令和 5 年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第 2 4 1 条第 5 項
の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律(平成 1 9 年法律第 9 4 号)第 3 条第 1 項及び同法第 2 2
条第 1 項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次の
とおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	5
第6	審査の概要	9
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出予算の執行状況について	10
III	歳入歳出決算の状況について	13
IV	財政状況について	35
特別会計		
I	決算の概況について	38
II	国民健康保険特別会計	39
III	後期高齢者医療特別会計	41
IV	介護保険特別会計	43
V	公設地方卸売市場事業特別会計	45
VI	産業団地事業特別会計	47
財 産		
1	公有財産	48
2	物 品	48
3	債 権	49
4	基 金	49
定額の資金を運用するための基金の運用状況		
1	岩手県収入証紙購入基金	50
2	花巻市奨学基金	50
3	花巻市福祉医療資金貸付基金	51
4	花巻市高齢者等貸付牛購入基金	51
5	花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	52
6	花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	52
7	花巻市土地開発基金	53
8	萬鉄五郎美術品取得基金	53

決算審査資料

附表－１	令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	54
附表－２	令和５年度各特別会計歳入歳出決算総括表	55
附表－３	令和５年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	56
附表－４	令和５年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	57
附表－５	令和５年度実質収支及び純計決算状況調	62
附表－６	令和５年度市税収入状況調	63
附表－７	令和５年度市税外収入状況調	64

健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化審査意見書	65
経営健全化審査意見書	66

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第２位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和５年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金 を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- 1 令和５年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和５年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和５年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和５年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和５年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和５年度花巻市産業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和５年度財産に関する調書
- 8 令和５年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第２ 審査の期間

令和６年７月２２日から令和６年８月２１日まで

第３ 審査の方法

- 1 審査に付された令和５年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された令和５年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。
- 5 これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和２年４月１日施行）に準拠して行った。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	64,555,384,000	62,991,413,702	60,848,968,232	2,142,445,470
特 別 会 計	22,688,241,000	22,295,620,502	22,140,483,335	155,137,167
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,592,295,000	8,418,873,331	963,353
	後 期 高 齢 者 医 療	2,313,513,000	2,263,546,478	1,668,437
	介 護 保 険	10,950,357,000	10,771,930,618	89,581,124
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	53,375,000	38,590,191	4,250,253
	産 業 団 地 事 業	778,701,000	648,506,070	58,674,000
合 計	87,243,625,000	85,287,034,204	82,989,451,567	2,297,582,637

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区 分		決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
決算総額	歳入総額	85,287,034,204	100.0	79,222,484,943	100.0	6,064,549,261	7.7
	一 般 会 計	62,991,413,702	73.9	57,795,188,315	73.0	5,196,225,387	9.0
	各 特 別 会 計	22,295,620,502	26.1	21,427,296,628	27.0	868,323,874	4.1
	歳出総額	82,989,451,567	100.0	76,091,567,939	100.0	6,897,883,628	9.1
	一 般 会 計	60,848,968,232	73.3	54,863,508,000	72.1	5,985,460,232	10.9
	各 特 別 会 計	22,140,483,335	26.7	21,228,059,939	27.9	912,423,396	4.3
	差引残額	2,297,582,637		3,130,917,004		△ 833,334,367	△ 26.6
	一 般 会 計	2,142,445,470		2,931,680,315		△ 789,234,845	△ 26.9
	各 特 別 会 計	155,137,167		199,236,689		△ 44,099,522	△ 22.1

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が97.8%（前年度97.8%）、歳出が95.1%（前年度94.0%）となっている。

歳入歳出差引残額は22億9,758万2,637円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

（2）決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	85,287,034,204	79,222,484,943	6,064,549,261
歳 出 総 額 B	82,989,451,567	76,091,567,939	6,897,883,628
歳入歳出差引額（A－B）C	2,297,582,637	3,130,917,004	△ 833,334,367
翌年度へ繰り越すべき財源 D	488,263,000	847,766,000	△ 359,503,000
実 質 収 支（C－D）E	1,809,319,637	2,283,151,004	△ 473,831,367
前 年 度 実 質 収 支 F	2,283,151,004	2,247,524,310	35,626,694
単 年 度 収 支（E－F）G	△ 473,831,367	35,626,694	△ 509,458,061
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	1,053,261,989	1,064,632,628	△ 11,370,639
地 方 債 繰 上 償 還 金 I	0	1,946,842	△ 1,946,842
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 J	2,480,353,000	1,334,872,000	1,145,481,000
実質単年度収支（G+H+I-J）	△ 1,900,922,378	△ 232,665,836	△ 1,668,256,542

（3）歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高22億9,758万2,637円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

（4）債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

前年度末現在高 (A)	決 算 年 度			
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	差引現在高 (A) + (B) - (C) + (D)
3,096,971	726,946	1,347,490	△ 71,177	2,405,250

(5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰 出 先	繰り出した金額
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	564,221,286
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,388,925,646
	介 護 保 険 特 別 会 計	1,557,080,760
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	5,919,000
	産 業 団 地 事 業 特 別 会 計	707,180,070
	下 水 道 事 業 会 計	2,398,090,000

うち、下水道事業会計への補助金・出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度
公共下水道	補助金	1,096,996,000
	出資金	451,568,000
	小計	1,548,564,000
農業集落排水	補助金	510,329,000
	出資金	271,304,000
	小計	781,633,000
戸別浄化槽	補助金	65,449,000
	出資金	2,444,000
	小計	67,893,000
下水道事業会計合計		2,398,090,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、9ページ以降に後述しているとおりである。

第5 審査意見

令和5年度予算は、「子どもの成長とともに創る、未来のはなまきを確かなものに」を方針として、「子育て・ひとづくりのまちづくり」を中心に、「安心暮らしのまちづくり」、「活力に満ちたまちづくり」の3項目を柱として編成された。

当年度の決算状況を見ると、一般会計決算では、歳入総額 629 億 9,141 万 3,702 円で前年度比 9.0%増、歳出総額 608 億 4,896 万 8,232 円で前年度比 10.9%増となっている。歳入歳出差引総額は 21 億 4,244 万 5,470 円であり、翌年度に繰り越すべき財源 4 億 2,958 万 9,000 円を差し引いた実質収支は 17 億 1,285 万 6,470 円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が 20 億 8,391 万 4,315 円であったことから、単年度収支は 3 億 7,105 万 7,845 円の赤字となっている。

なお、歳入の不納欠損額は 2,169 万 5,634 円で、前年度に比較し 76 万 1,209 円減少している。また、収入未済額は 4 億 840 万 5,880 円で、前年度に比較し 2,477 万 5,078 円増加している。このうち市税についての不納欠損額は 1,544 万 8,908 円で、前年度に比較して 8 万 7,651 円増加、収入未済額は 2 億 5,081 万 799 円で、前年度に比較し 2,641 万 5,951 円増加している。

財政状況については、財政力指数は前年度と同じ 0.46 で、実質収支比率が 1.4 ポイント低下の 5.9%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 0.2 ポイント低下の 90.1%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は 0.5 ポイント低下の 14.8%となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか当年度から産業団地事業特別会計を加えた 4 会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が 222 億 9,562 万 502 円で前年度比 4.1%増、歳出総額が 221 億 4,048 万 3,335 円で前年度比 4.3%増となっている。歳入歳出差引総額は 1 億 5,513 万 7,167 円であり、翌年度に繰り越すべき財源 5,867 万 4,000 円（産業団地事業特別会計）を差し引いた実質収支は 9,646 万 3,167 円の黒字となっており、前年度の実質収支が 1 億 9,923 万 6,689 円であったことから、単年度収支は 1 億 277 万 3,522 円の赤字となっている。なお、産業団地事業特別会計を除く前年度と同じ国民健康保険特別会計ほか 3 会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が 215 億 8,844 万 432 円で前年度比 0.8%増、歳出

総額が 214 億 9,197 万 7,265 円で前年度比 1.2% 増となっている。

歳入の不納欠損額は 734 万 5,751 円で、前年度に比較し 807 万 8,358 円減少しており、収入未済額は 1 億 2,937 万 443 円で、前年度に比較し 623 万 9,790 円増加している。

令和 5 年度の決算は以上のとおりであり、当初の予算編成方針に沿い事業を展開し、電力・ガス・食料品等価格高騰への対応のため、価格高騰緊急支援給付金給付事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業など、市民や市内事業者に対しての経済支援がなされ、数次にわたる補正予算編成を行い、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

一般会計の歳入の構成比率では、地方交付税 23.7%、市税 18.7%、国庫支出金 14.5%、寄附金 14.4%の順となっており、特に、ふるさと納税が好調を維持している。寄附金は 90 億 6,615 万 309 円で、前年度に比較し 44 億 3,006 万 9,008 円増加したことから、新たにイーハトーブ花巻応援基金を創設し 15 億円を積立したところである。

歳出については、物価等の高騰により公共施設等の管理運営費が大幅に増加したほか、会計年度任用職員の勤勉手当の導入等による人件費の増額など経常的経費が引き続き増加しているところである。

今後は、新たに作成した第 2 次花巻市まちづくり総合計画長期ビジョンに最重要課題と位置づける「人口減少対策」に関連する制度の拡充や、学校施設やスポーツ施設等の長寿命化対策などについて、市勢発展のため積極的かつ着実に事業の推進を望むものである。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1 収入未済額の解消について

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 5 億 3,777 万 6,323 円となっている。

一般会計の収入未済額は 4 億 840 万 5,880 円、そのうち市税を除く収入未済額は 1 億 5,759 万 5,081 円となっている。また、特別会計における収入未済額については 1 億 2,937 万 443 円、そのうち国民健康保険税を除く収入未済額は 1,155 万 4,976 円となっている。

市税の収入未済額は 2 億 5,081 万 799 円で、前年度に比較して 2,641 万 5,951 円の増となっているが、収入済額も 117 億 9,982 万 3,335 円と前年度に比較して 2 億 2,425 万 4,753 円

の増収となっている。

多岐にわたる債権を適正に管理し回収するためには、各債権の特性や適用される法令等を的確に把握し、正しい法解釈に基づく対応が必要となる。また、持続可能な財政運営のためには収入未済を解消する取り組みは不可欠であり、資力ある滞納者に対し対策を講じないことは納付者間において不公平感を生じさせることから、私債権についても税務部門との連携により全庁的な徴収事務手続きを確立させ、引き続き適正な債権管理に努力されたい。

2 不納欠損処分について

不納欠損額は、一般会計 2,169 万 5,634 円、特別会計 734 万 5,751 円で、その総額は 2,904 万 1,385 円となっており、主な内訳は市税 1,544 万 8,908 円、諸収入 417 万 1,674 円、財産収入 183 万 7,691 円、国民健康保険税 512 万 9,856 円であり、前年度に比べ市税は 8 万 7,651 円増加、諸収入は 25 万 7,194 円、財産収入は 13 万 7,995 円、国民健康保険税は 900 万 7,797 円それぞれ減少している。

不納欠損処分の前提として、債権回収に最善の努力を尽くすことは当然であるが、長期にわたり回収不可能な不良債権については、新たに作成した花巻市債権管理条例のもと個別の事情を丁寧に検証、管理しながら、公正に債権放棄する取り組みに今後も努められたい。

3 市債残高について

一般会計は、前年度に比較し 26 億 6,436 万 3,411 円減少し、515 億 5,645 万 7,813 円となっている。特別会計の公設地方卸売市場事業特別会計においても前年度に比較し 1,156 万 7,893 円減少し、1 億 599 万 5,050 円となっている。したがって、市債残高は 516 億 6,245 万 2,863 円となっており、前年度に比べ 26 億 7,593 万 1,304 円減少している。

市債は、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となり、公共インフラ費用の負担に係る世代間調整の役割も担うものである。償還に係る負担が今後の行財政運営へ及ぼす影響を十分に考慮したうえで、国県支出金等の各種特定財源の積極的な確保に努めるとともに、市債の発行に際しては適切に判断されたい。

4 財産管理について

(1) 管理状況

市が保有する財産は、市民からの貴重な税金により取得、維持されているものであることから、定期的な財務会計システムと台帳の照合及び実地確認により物件の適切な管理を行うとともに、公有財産の使用許可についてもその妥当性を検証するなど、資産の保全に努められたい。

(2) 施設の効率的・効果的な維持管理の推進

本市の公共施設の多くは昭和 40 年代から 50 年代に整備されたものが多いことから、引き続き「花巻市公共施設マネジメント計画」及び個別施設についての具体的な実施計画に基づき、投資支出を分散しながら、より一層効率的・効果的な施設の維持管理に努められたい。

5 適正な事務執行

例月現金出納検査ならびに定期監査において、予算・会計・契約事務等について職員が関係法令を正しく理解していない事例や支払い遅延、出勤休暇状況等の勤怠管理が不十分な事例などが確認されている。

これらの原因として、業務の進捗管理や事務処理が担当者任せになっており、管理監督すべき職員等のチェック機能が働いていないことが挙げられ、その背景には、職員数の減少や電子決裁の導入などによる事務処理方法の変化から新たに発生するリスクに対する認識が低いことが考えられる。市政に対する市民の信頼を失墜させることのないよう、組織として適正な事務執行を可能とするための仕組みの構築に努められたい。

6 内部統制について

限られた職員数の中で社会情勢の変化に呼応した各種事業の推進を担う一方で、職員の働き方改革やコンプライアンスの遵守が求められているところである。

これらのことから、組織内のすべての部署において、業務上のリスクに対応するための規程・マニュアル等を策定し、業務をより効果的かつ効率的に実施するとともに、財務報告の信頼性と職員及び組織のコンプライアンスの確保のためにも、内部統制についての理解を深める取り組みを進め、全庁的な内部統制の体制整備について検討されたい。

第6 審査の概要

審査の概要は、次に述べるとおりである。

一 般 会 計

Ⅰ 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が62,991,413,702円、歳出決算額が60,848,968,232円で、予算現額64,555,384,000円に対する執行率は、歳入が97.6%(前年度97.6%)、歳出が94.3%(前年度92.6%)となり、歳入歳出差引残額2,142,445,470円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	62,991,413,702	57,795,188,315	5,196,225,387
歳 出 総 額 B	60,848,968,232	54,863,508,000	5,985,460,232
歳入歳出差引額(A-B) C	2,142,445,470	2,931,680,315	△ 789,234,845
翌年度へ繰り越すべき財源 D	429,589,000	847,766,000	△ 418,177,000
実 質 収 支 (C-D) E	1,712,856,470	2,083,914,315	△ 371,057,845
前 年 度 実 質 収 支 F	2,083,914,315	2,108,766,753	△ 24,852,438
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 371,057,845	△ 24,852,438	△ 346,205,407
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	1,052,718,499	1,063,938,879	△ 11,220,380
地 方 債 繰 上 償 還 金 I	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 J	2,185,514,000	1,060,000,000	1,125,514,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	△ 1,503,853,346	△ 20,913,559	△ 1,482,939,787

決算額を前年度に比較すると、歳入において、分担金及び負担金が減少したものの、市税、寄附金、繰越金、繰入金等が増加したことにより、自主財源として25.7%増加、また、法人事業税交付金、地方交付税等が増加したものの、国・県支出金、市債、地方消費税交付金等が減少したことにより、依存財源として1.8%減少、全体として5,196,225,387円(9.0%)増加している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で6.6%、補助費等や積立金等の任意的経費で14.1%それぞれ増加したことから、全体では5,985,460,232円(10.9%)増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源429,589,000円は、総務費1,543,000円、民生費25,170,000円、衛生費3,300,000円、農林水産業費56,268,000円、商工費88,144,000円、土木費142,591,000円、消防費7,190,000円、教育費100,557,000円及び災害復旧費に係る4,826,000円である。

最近３か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	前 々 年 度
予 算 現 額	64,555,384,000	59,238,818,000	60,859,835,000
歳 入 決 算 額	62,991,413,702 (97.6)	57,795,188,315 (97.6)	58,733,268,718 (96.5)
歳 出 決 算 額	60,848,968,232 (94.3)	54,863,508,000 (92.6)	55,977,365,965 (92.0)

(注) () 内の数値は執行率である。

Ⅱ 歳入歳出予算の執行状況について

１ 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総 括

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	53,791,155,000	48,164,662,000	5,626,493,000	11.7
補 正 予 算 額	8,789,174,000	8,727,270,000	61,904,000	0.7
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,975,055,000	2,346,886,000	△ 371,831,000	△ 15.8
予 算 現 額	64,555,384,000	59,238,818,000	5,316,566,000	9.0
調 定 額	63,421,515,216	58,201,275,960	5,220,239,256	9.0
収 入 済 額	62,991,413,702	57,795,188,315	5,196,225,387	9.0
不 納 欠 損 額	21,695,634	22,456,843	△ 761,209	△ 3.4
収 入 未 済 額	408,405,880	383,630,802	24,775,078	6.5
執行率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100\right)$	97.6	97.6		
収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100\right)$	99.3	99.3		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金 額	増減率
市 税	11,776,293,000	11,799,823,335	100.2	11,410,774,000	11,575,568,582	101.4	224,254,753	1.9
地 方 譲 与 税	898,487,000	898,487,000	100.0	899,591,000	899,591,000	100.0	△ 1,104,000	△ 0.1
利子割交付金	2,487,000	2,487,000	100.0	3,032,000	3,032,000	100.0	△ 545,000	△ 18.0
配当割交付金	26,981,000	26,981,000	100.0	23,739,000	23,739,000	100.0	3,242,000	13.7
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	31,716,000	31,716,000	100.0	17,977,000	17,977,000	100.0	13,739,000	76.4
法 人 事 業 税 交 付 金	148,040,000	148,040,000	100.0	132,935,000	132,935,000	100.0	15,105,000	11.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,334,992,000	2,334,992,000	100.0	2,340,017,000	2,340,017,000	100.0	△ 5,025,000	△ 0.2
ゴルフ場利用税 交 付 金	15,462,000	15,462,510	100.0	15,208,000	15,208,060	100.0	254,450	1.7
環 境 性 能 割 交 付 金	52,130,000	52,130,000	100.0	45,584,000	45,584,000	100.0	6,546,000	14.4
地 方 特 例 交 付 金	91,650,000	91,650,000	100.0	86,859,000	86,859,000	100.0	4,791,000	5.5
地 方 交 付 税	14,952,231,000	14,952,231,000	100.0	14,826,774,000	14,826,774,000	100.0	125,457,000	0.8
交通安全対策 特別交付金	11,850,000	11,850,000	100.0	13,589,000	13,589,000	100.0	△ 1,739,000	△ 12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	557,620,000	526,155,006	94.4	652,462,000	616,538,761	94.5	△ 90,383,755	△ 14.7
使 用 料 及 び 手 数 料	653,941,000	601,350,893	92.0	677,042,000	597,279,322	88.2	4,071,571	0.7
国 庫 支 出 金	9,747,183,000	9,109,742,348	93.5	9,979,580,000	9,371,704,858	93.9	△ 261,962,510	△ 2.8
県 支 出 金	3,946,980,000	3,858,616,573	97.8	4,097,281,000	3,966,522,774	96.8	△ 107,906,201	△ 2.7
財 産 収 入	311,098,000	290,357,990	93.3	204,571,000	203,661,983	99.6	86,696,007	42.6
寄 附 金	9,031,881,000	9,066,150,309	100.4	4,627,605,000	4,636,081,301	100.2	4,430,069,008	95.6
繰 入 金	2,508,637,000	2,505,514,500	99.9	1,609,848,000	1,606,848,000	99.8	898,666,500	55.9
繰 越 金	2,931,680,000	2,931,680,315	100.0	2,755,903,000	2,755,902,753	100.0	175,777,562	6.4
諸 収 入	735,245,000	805,795,923	109.6	653,747,000	704,474,921	107.8	101,321,002	14.4
市 債	3,788,800,000	2,930,200,000	77.3	4,164,700,000	3,355,300,000	80.6	△ 425,100,000	△ 12.7
計	64,555,384,000	62,991,413,702	97.6	59,238,818,000	57,795,188,315	97.6	5,196,225,387	9.0

2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総 括

(単位：円、％)

区 分	決算年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	53,791,155,000	48,164,662,000	5,626,493,000	11.7
補 正 予 算 額	8,789,174,000	8,727,270,000	61,904,000	0.7
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額 繰 越	1,975,055,000	2,346,886,000	△ 371,831,000	△ 15.8
予 算 現 額	64,555,384,000	59,238,818,000	5,316,566,000	9.0
支 出 済 額	60,848,968,232	54,863,508,000	5,985,460,232	10.9
翌 年 度 繰 越 額	1,741,276,000	1,975,055,000	△ 233,779,000	△ 11.8
不 用 額	1,965,139,768	2,400,255,000	△ 435,115,232	△ 18.1
執行率 $(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	94.3	92.6		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金 額	増減率
議 会 費	280,462,000	270,982,216	96.6	271,472,000	259,969,699	95.8	11,012,517	4.2
総 務 費	13,472,642,000	13,099,523,276	97.2	10,383,676,000	9,871,395,916	95.1	3,228,127,360	32.7
民 生 費	17,598,401,000	16,912,487,144	96.1	16,662,860,000	15,889,180,897	95.4	1,023,306,247	6.4
衛 生 費	3,516,563,000	3,370,112,390	95.8	3,756,320,000	3,440,563,734	91.6	△ 70,451,344	△ 2.0
労 働 費	175,644,000	165,451,174	94.2	192,413,000	183,118,663	95.2	△ 17,667,489	△ 9.6
農 林 水 産 業 費	3,910,596,000	3,678,818,074	94.1	3,551,668,000	3,244,122,112	91.3	434,695,962	13.4
商 工 費	3,341,118,000	2,997,477,650	89.7	3,209,779,000	2,398,373,752	74.7	599,103,898	25.0
土 木 費	7,851,512,000	6,892,114,900	87.8	7,803,026,000	6,917,056,825	88.6	△ 24,941,925	△ 0.4
消 防 費	1,775,879,000	1,677,680,088	94.5	1,626,953,000	1,578,179,953	97.0	99,500,135	6.3
教 育 費	6,716,409,000	5,930,629,193	88.3	5,841,217,000	5,239,592,045	89.7	691,037,148	13.2
災 害 復 旧 費	106,081,000	84,464,750	79.6	229,952,000	173,315,377	75.4	△ 88,850,627	△ 51.3
公 債 費	5,770,076,000	5,769,227,377	100.0	5,669,481,000	5,668,639,027	100.0	100,588,350	1.8
諸 支 出 金	1,000			1,000				
予 備 費	40,000,000			40,000,000				
計	64,555,384,000	60,848,968,232	94.3	59,238,818,000	54,863,508,000	92.6	5,985,460,232	10.9

Ⅲ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	11,799,823,335	18.7	11,575,568,582	20.0
地 方 譲 与 税	898,487,000	1.4	899,591,000	1.6
利 子 割 交 付 金	2,487,000	0.0	3,032,000	0.0
配 当 割 交 付 金	26,981,000	0.0	23,739,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,716,000	0.1	17,977,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	148,040,000	0.2	132,935,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,334,992,000	3.7	2,340,017,000	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,462,510	0.0	15,208,060	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	52,130,000	0.1	45,584,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	91,650,000	0.1	86,859,000	0.2
地 方 交 付 税	14,952,231,000	23.7	14,826,774,000	25.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,850,000	0.0	13,589,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	526,155,006	0.8	616,538,761	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	601,350,893	1.0	597,279,322	1.0
国 庫 支 出 金	9,109,742,348	14.5	9,371,704,858	16.2
県 支 出 金	3,858,616,573	6.1	3,966,522,774	6.9
財 産 収 入	290,357,990	0.5	203,661,983	0.4
寄 附 金	9,066,150,309	14.4	4,636,081,301	8.0
繰 入 金	2,505,514,500	4.0	1,606,848,000	2.8
繰 越 金	2,931,680,315	4.7	2,755,902,753	4.8
諸 収 入	805,795,923	1.3	704,474,921	1.2
市 債	2,930,200,000	4.7	3,355,300,000	5.8
合 計	62,991,413,702	100.0	57,795,188,315	100.0

(1) 決算額は、62,991,413,702円で、予算現額64,555,384,000円を1,563,970,298円下回っており、執行率は97.6％で、前年度と同率となっている。また、決算額を前年度に比較すると5,196,225,387円(9.0％)増加している。

(2) 調定額は63,421,515,216円で、予算現額を1,133,868,784円(1.8％)下回っており、調定額に対する収入済額の割合(収入率)は99.3％で前年度と同率となっている。

(3) 不納欠損額は21,695,634円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	15,448,908	15,361,257	87,651	0.6
市 民 税	2,273,744	3,513,819	△ 1,240,075	△ 35.3
固 定 資 産 税	12,716,164	11,138,438	1,577,726	14.2
そ の 他 の 市 税	459,000	709,000	△ 250,000	△ 35.3
分 担 金 及 び 負 担 金	208,750	624,500	△ 415,750	△ 66.6
使 用 料 及 び 手 数 料	28,611	66,532	△ 37,921	△ 57.0
財 産 収 入	1,837,691	1,975,686	△ 137,995	△ 7.0
諸 収 入	4,171,674	4,428,868	△ 257,194	△ 5.8
計	21,695,634	22,456,843	△ 761,209	△ 3.4

(注) その他の市税は、軽自動車税である。

(4) 収入未済額は408,405,880円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	250,810,799	224,394,848	26,415,951	11.8
市 民 税	61,079,017	53,457,303	7,621,714	14.3
固 定 資 産 税	172,301,137	159,515,156	12,785,981	8.0
そ の 他 の 市 税	17,430,645	11,422,389	6,008,256	52.6
分 担 金 及 び 負 担 金	23,268,565	22,658,221	610,344	2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	47,583,395	46,249,375	1,334,020	2.9
財 産 収 入	744,550	2,582,241	△ 1,837,691	△ 71.2
諸 収 入	85,998,571	87,746,117	△ 1,747,546	△ 2.0
計	408,405,880	383,630,802	24,775,078	6.5

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は0.6％で、前年度に比較すると0.1ポイント低下している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,776,293,000	11,410,774,000	365,519,000	3.2
調 定 額 (B)	12,066,083,042	11,815,324,687	250,758,355	2.1
収 入 済 額 (C)	11,799,823,335	11,575,568,582	224,254,753	1.9
不 納 欠 損 額	15,448,908	15,361,257	87,651	0.6
収 入 未 済 額	250,810,799	224,394,848	26,415,951	11.8
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.2	101.4		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	97.8	98.0		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
		金 額	収入率	構成比率	金 額	収入率	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	調 定 額	4,705,472,712			4,595,674,654			109,798,058	2.4
	収 入 済 額	4,642,119,951	98.7	39.3	4,538,703,532	98.8	39.2	103,416,419	2.3
固 定 資 産 税	調 定 額	6,112,665,356			6,002,804,943			109,860,413	1.8
	収 入 済 額	5,927,648,055	97.0	50.2	5,832,151,349	97.2	50.4	95,496,706	1.6
軽 自 動 車 税	調 定 額	407,838,959			403,789,688			4,049,271	1.0
	収 入 済 額	398,240,859	97.6	3.4	394,213,029	97.6	3.4	4,027,830	1.0
市 た ば こ 税	調 定 額	726,025,140			720,775,307			5,249,833	0.7
	収 入 済 額	726,025,140	100.0	6.2	720,775,307	100.0	6.2	5,249,833	0.7
入 湯 税	調 定 額	114,080,875			92,280,095			21,800,780	23.6
	収 入 済 額	105,789,330	92.7	0.9	89,725,365	97.2	0.8	16,063,965	17.9
計	調 定 額	12,066,083,042			11,815,324,687			250,758,355	2.1
	収 入 済 額	11,799,823,335	97.8	100.0	11,575,568,582	98.0	100.0	224,254,753	1.9

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、％)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額
処 分 可 能 な い 財 産 が な い	710	8,242,948	53.4	684	8,928,207	58.1	26	△ 685,259
生 活 保 護 受 給 又 は 同 程 度 の 生 活 状 況	84	964,160	6.2	110	1,255,730	8.2	△ 26	△ 291,570
居 所 と 財 産 が と も に 不 明	5	54,005	0.3	13	64,317	0.4	△ 8	△ 10,312
相 続 人 不 存 在 な ど 徴 収 す る こ と が 極 め て 困 難	49	547,749	3.5	81	703,285	4.6	△ 32	△ 155,536
法 人 の 破 産 、 倒 産 、 事 業 実 態 な し	162	5,640,046	36.5	172	4,409,718	28.7	△ 10	1,230,328
計	1,010	15,448,908	100.0	1,060	15,361,257	100.0	△ 50	87,651

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	3,331	61,079,017	3,248	53,457,303	83	7,621,714
個人市民税	3,239	52,795,117	3,177	46,986,603	62	5,808,514
法人市民税	92	8,283,900	71	6,470,700	21	1,813,200
固 定 資 産 税	7,575	172,301,137	7,258	159,515,156	317	12,785,981
軽 自 動 車 税	1,251	9,139,100	1,220	8,867,659	31	271,441
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	81	8,291,545	29	2,554,730	52	5,736,815
計	12,238	250,810,799	11,755	224,394,848	483	26,415,951
(現 年 課 税 分)	5,257	97,097,206	4,435	76,290,220	822	20,806,986
(滞 納 繰 越 分)	6,981	153,713,593	7,320	148,104,628	△ 339	5,608,965

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	898,487,000	899,591,000	△ 1,104,000	△ 0.1
調 定 額 (B)	898,487,000	899,591,000	△ 1,104,000	△ 0.1
収 入 済 額 (C)	898,487,000	899,591,000	△ 1,104,000	△ 0.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,487,000	3,032,000	△ 545,000	△ 18.0
調 定 額 (B)	2,487,000	3,032,000	△ 545,000	△ 18.0
収 入 済 額 (C)	2,487,000	3,032,000	△ 545,000	△ 18.0
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	26,981,000	23,739,000	3,242,000	13.7
調 定 額 (B)	26,981,000	23,739,000	3,242,000	13.7
収 入 済 額 (C)	26,981,000	23,739,000	3,242,000	13.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	31,716,000	17,977,000	13,739,000	76.4
調 定 額 (B)	31,716,000	17,977,000	13,739,000	76.4
収 入 済 額 (C)	31,716,000	17,977,000	13,739,000	76.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	148,040,000	132,935,000	15,105,000	11.4
調 定 額 (B)	148,040,000	132,935,000	15,105,000	11.4
収 入 済 額 (C)	148,040,000	132,935,000	15,105,000	11.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,334,992,000	2,340,017,000	△ 5,025,000	△ 0.2
調 定 額 (B)	2,334,992,000	2,340,017,000	△ 5,025,000	△ 0.2
収 入 済 額 (C)	2,334,992,000	2,340,017,000	△ 5,025,000	△ 0.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,462,000	15,208,000	254,000	1.7
調 定 額 (B)	15,462,510	15,208,060	254,450	1.7
収 入 済 額 (C)	15,462,510	15,208,060	254,450	1.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	52,130,000	45,584,000	6,546,000	14.4
調 定 額 (B)	52,130,000	45,584,000	6,546,000	14.4
収 入 済 額 (C)	52,130,000	45,584,000	6,546,000	14.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	91,650,000	86,859,000	4,791,000	5.5
調 定 額 (B)	91,650,000	86,859,000	4,791,000	5.5
収 入 済 額 (C)	91,650,000	86,859,000	4,791,000	5.5
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,952,231,000	14,826,774,000	125,457,000	0.8
調 定 額 (B)	14,952,231,000	14,826,774,000	125,457,000	0.8
収 入 済 額 (C)	14,952,231,000	14,826,774,000	125,457,000	0.8
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,850,000	13,589,000	△ 1,739,000	△ 12.8
調 定 額 (B)	11,850,000	13,589,000	△ 1,739,000	△ 12.8
収 入 済 額 (C)	11,850,000	13,589,000	△ 1,739,000	△ 12.8
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	557,620,000	652,462,000	△ 94,842,000	△ 14.5
調 定 額 (B)	549,632,321	639,821,482	△ 90,189,161	△ 14.1
収 入 済 額 (C)	526,155,006	616,538,761	△ 90,383,755	△ 14.7
不 納 欠 損 額	208,750	624,500	△ 415,750	△ 66.6
収 入 未 済 額	23,268,565	22,658,221	610,344	2.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	94.4	94.5		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	95.7	96.4		

ア 不納欠損額の内訳は、民生費負担金（保育所）17件208,750円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林水産業費分担金（土地改良）	6	3,523,047	7	3,937,393	△ 1	△ 414,346
民生費負担金（老人ホーム）	1	4,838	1	4,838	0	0
（保育所）	39	7,822,905	64	10,787,300	△ 25	△ 2,964,395
教育費負担金（学校給食）	212	11,917,775	277	7,928,690	△ 65	3,989,085
計	258	23,268,565	349	22,658,221	△ 91	610,344

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	653,941,000	677,042,000	△ 23,101,000	△ 3.4
調 定 額 (B)	648,962,899	643,595,229	5,367,670	0.8
収 入 済 額 (C)	601,350,893	597,279,322	4,071,571	0.7
不 納 欠 損 額	28,611	66,532	△ 37,921	△ 57.0
収 入 未 済 額	47,583,395	46,249,375	1,334,020	2.9
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	92.0	88.2		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	92.7	92.8		

ア 不納欠損額の内訳は、衛生手数料（し尿汲取）12件28,611円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
衛生使用料（墓園）	198	562,542	186	530,148	12	32,394
商工使用料（起業化支援センター）	5	232,517	1	53,000	4	179,517
土木使用料（市営住宅）	126	44,742,093	118	43,653,003	8	1,089,090
（市営住宅駐車場）	45	921,900	45	936,500	0	△ 14,600
衛生手数料（し尿汲取）	363	1,124,343	360	1,076,724	3	47,619
計	737	47,583,395	710	46,249,375	27	1,334,020

第15款 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,747,183,000	9,979,580,000	△ 232,397,000	△ 2.3
調 定 額 (B)	9,109,742,348	9,371,704,858	△ 261,962,510	△ 2.8
収 入 済 額 (C)	9,109,742,348	9,371,704,858	△ 261,962,510	△ 2.8
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	93.5	93.9		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第16款 県支出金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,946,980,000	4,097,281,000	△ 150,301,000	△ 3.7
調 定 額 (B)	3,858,616,573	3,966,522,774	△ 107,906,201	△ 2.7
収 入 済 額 (C)	3,858,616,573	3,966,522,774	△ 107,906,201	△ 2.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	97.8	96.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第17款 財産収入

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	311,098,000	204,571,000	106,527,000	52.1
調 定 額 (B)	292,940,231	208,219,910	84,720,321	40.7
収 入 済 額 (C)	290,357,990	203,661,983	86,696,007	42.6
不 納 欠 損 額	1,837,691	1,975,686	△ 137,995	△ 7.0
収 入 未 済 額	744,550	2,582,241	△ 1,837,691	△ 71.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	93.3	99.6		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.1	97.8		

ア 不納欠損額の内訳は、財産貸付収入（土地貸付）5件688,791円と財産貸付収入（建物貸付）13件1,148,900円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
財産貸付収入（土地貸付）	1	744,550	2	1,433,341	△ 1	△ 688,791
（建物貸付）	0	0	1	1,148,900	△ 1	△ 1,148,900
計	1	744,550	3	2,582,241	△ 2	△ 1,837,691

第18款 寄附金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,031,881,000	4,627,605,000	4,404,276,000	95.2
調 定 額 (B)	9,066,150,309	4,636,081,301	4,430,069,008	95.6
収 入 済 額 (C)	9,066,150,309	4,636,081,301	4,430,069,008	95.6
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.4	100.2		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第19款 繰入金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,508,637,000	1,609,848,000	898,789,000	55.8
調 定 額 (B)	2,505,514,500	1,606,848,000	898,666,500	55.9
収 入 済 額 (C)	2,505,514,500	1,606,848,000	898,666,500	55.9
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.9	99.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第20款 繰越金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,931,680,000	2,755,903,000	175,777,000	6.4
調 定 額 (B)	2,931,680,315	2,755,902,753	175,777,562	6.4
収 入 済 額 (C)	2,931,680,315	2,755,902,753	175,777,562	6.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第21款 諸収入

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	735,245,000	653,747,000	81,498,000	12.5
調 定 額 (B)	895,966,168	796,649,906	99,316,262	12.5
収 入 済 額 (C)	805,795,923	704,474,921	101,321,002	14.4
不 納 欠 損 額	4,171,674	4,428,868	△ 257,194	△ 5.8
収 入 未 済 額	85,998,571	87,746,117	△ 1,747,546	△ 2.0
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	109.6	107.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	89.9	88.4		

ア 不納欠損額の内訳は、雑入（生活保護）20件3,953,839円と雑入（損害賠償金ほか）2件217,835円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
雑入（医療費返納金）	3	136,219	4	322,247	△ 1	△ 186,028
（生活保護）	212	59,296,198	190	58,552,140	22	744,058
（雑入）	71	7,109,774	207	7,388,020	△ 136	△ 278,246
（児童手当返納金）	5	210,000	4	246,000	1	△ 36,000
（児童扶養手当返納金）	7	1,830,110	4	1,781,440	3	48,670
（保育所運営費返納金）	1	11,185,870	1	13,225,870	0	△ 2,040,000
（行政代執行）	4	6,230,400	4	6,230,400	0	0
計	303	85,998,571	414	87,746,117	△ 111	△ 1,747,546

第22款 市債

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,788,800,000	4,164,700,000	△ 375,900,000	△ 9.0
調 定 額 (B)	2,930,200,000	3,355,300,000	△ 425,100,000	△ 12.7
収 入 済 額 (C)	2,930,200,000	3,355,300,000	△ 425,100,000	△ 12.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	77.3	80.6		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
議 会 費	270,982,216	0.4	259,969,699	0.5
総 務 費	13,099,523,276	21.5	9,871,395,916	18.0
民 生 費	16,912,487,144	27.8	15,889,180,897	29.0
衛 生 費	3,370,112,390	5.5	3,440,563,734	6.3
労 働 費	165,451,174	0.3	183,118,663	0.3
農 林 水 産 業 費	3,678,818,074	6.0	3,244,122,112	5.9
商 工 費	2,997,477,650	4.9	2,398,373,752	4.4
土 木 費	6,892,114,900	11.3	6,917,056,825	12.6
消 防 費	1,677,680,088	2.8	1,578,179,953	2.9
教 育 費	5,930,629,193	9.7	5,239,592,045	9.6
災 害 復 旧 費	84,464,750	0.1	173,315,377	0.3
公 債 費	5,769,227,377	9.5	5,668,639,027	10.3
諸 支 出 金				
予 備 費				
計	60,848,968,232	100.0	54,863,508,000	100.0

(1) 歳出決算額は60,848,968,232円で、予算現額64,555,384,000円を3,706,415,768円下回っており、執行率は94.3％で、前年度に比較すると1.7ポイント上昇している。

(2) 不用額は1,965,139,768円で、主なものは、総務費348,194,724円、民生費499,084,856円、衛生費141,721,610円、農林水産業費174,901,926円、商工費214,915,350円、土木費142,429,100円及び教育費326,647,807円であり、前年度に比較すると435,115,232円(18.1％)減少している。不用額の予算現額に対する比率は3.0％であり、前年度に比較すると1.1ポイント低下している。

(3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	280,462,000	271,472,000	8,990,000	3.3
支 出 済 額 (B)	270,982,216	259,969,699	11,012,517	4.2
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.6	95.8		

ア 委託料は5,880,985円で、内訳は、議会FM放送業務委託、議場等放送設備保守点検業務委託、議会インターネット配信業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると31,405円(0.5%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は5,649,671円で、内訳は、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると974,205円(20.8%)増加している。

ウ 翌年度繰越額はなかった。

エ 不用額は9,479,784円で、前年度に比較すると2,022,517円(17.6%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	13,472,642,000	10,383,676,000	3,088,966,000	29.7
支 出 済 額 (B)	13,099,523,276	9,871,395,916	3,228,127,360	32.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	97.2	95.1		

支出額の増減内訳は、徴税費で98,807,478円(17.9%)、選挙費で93,833,941円(57.5%)、統計調査費で5,276,449円(20.2%)減少し、総務管理費で3,417,846,537円(38.3%)、戸籍住民基本台帳費で957,926円(0.6%)、監査委員費で7,240,765円(25.0%)それぞれ増加している。

ア 委託料は1,526,475,582円で、内訳は、財産管理費における警備・清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、ふるさと納税取扱業務委託等となっている。

総額を前年度に比較すると213,353,553円(16.2%)増加している。

イ 工事請負費は161,005,200円で、内訳は、財産管理費、企画費となっている。総額を前年度に比較すると16,270,800円(9.2%)減少している。

ウ 負担金補助及び交付金は622,941,736円で、前年度に比較すると、地方創生人材支援制度派遣事業負担金、ホッスプリングス市周年記念事業実行委員会負担金の皆増等により66,792,156円(12.0%)増加している。

エ 積立金は2,688,166,679円で、内訳は財産管理費における財政調整基金積立金、減債基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金、イーハトーブ花巻応援基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると1,111,584,819円(70.5%)増加している。

オ 翌年度繰越額は24,924,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 市有財産適正管理事業	9,490,000円
基幹系システム改修事業	4,730,000円
災害用物資備蓄事業	1,453,000円
定額減税対応基幹系システム改修事業	605,000円
戸籍システム改修事業	6,765,000円
証明書コンビニ交付サービス事業	1,881,000円

カ 不用額は348,194,724円で、前年度に比較すると109,459,360円(23.9%)減少している。

第3款 民生費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	17,598,401,000	16,662,860,000	935,541,000	5.6
支 出 済 額 (B)	16,912,487,144	15,889,180,897	1,023,306,247	6.4
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.1	95.4		

支出額の増減内訳は、社会福祉費で586,281,208円（7.4％）、児童福祉費で488,323,896円（7.3％）増加したものの、生活保護費で51,298,857円（3.9％）減少している。

ア 委託料は2,330,186,751円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると165,513,462円（7.6％）増加している。

イ 負担金補助及び交付金は2,590,632,869円で、内訳は、障害者福祉費における地域生活支援事業補助金、児童福祉運営措置費におけるはなまき子育て世帯生活支援特別給付金等となっている。総額を前年度に比較すると、432,036,930円（14.3％）減少している。

ウ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
社会福祉総務費	1,118,507,850	16.7	80,367,900	1.5	1,038,139,950	1,291.7
老人福祉費	61,269,651	0.9	52,872,696	1.0	8,396,955	15.9
障害者福祉費	2,121,078,949	31.7	2,041,366,473	37.3	79,712,476	3.9
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	397,733,111	5.9	345,372,637	6.3	52,360,474	15.2
ひとり親家庭医療費	38,442,033	0.6	36,408,662	0.7	2,033,371	5.6
寡婦等医療費	12,207,580	0.2	12,206,831	0.2	749	0.0
児童福祉運営措置費	1,854,211,762	27.7	1,803,762,188	32.9	50,449,574	2.8
生活保護総務費			4,880,000	0.1	△ 4,880,000	皆減
扶助費	1,084,032,429	16.2	1,101,693,455	20.1	△ 17,661,026	△ 1.6
計	6,687,483,365	100.0	5,478,930,842	100.0	1,208,552,523	22.1

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,388,925,646	1,349,103,674	39,821,972	3.0
国民健康保険特別会計繰出金	564,221,286	597,188,372	△ 32,967,086	△ 5.5
介護保険特別会計繰出金	1,557,080,760	1,520,181,588	36,899,172	2.4
計	3,510,227,692	3,466,473,634	43,754,058	1.3

オ 翌年度繰越額は186,829,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 価格高騰緊急支援給付金給付事業	138,924,000円
高齢者保護措置事業	24,420,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	23,485,000円

カ 不用額は499,084,856円で、前年度に比較すると254,172,247円（33.7％）減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,516,563,000	3,756,320,000	△ 239,757,000	△ 6.4
支 出 済 額 (B)	3,370,112,390	3,440,563,734	△ 70,451,344	△ 2.0
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.8	91.6		

支出額の増減内訳は、保健衛生費で78,137,444円(2.9％)減少し、清掃費で7,686,100円(1.0％)増加している。なお、保健衛生費には新型コロナウイルスワクチン接種事業費296,122,497円が含まれている。

ア 委託料は1,164,316,933円で、内訳は、予防費における予防接種委託、ワクチン接種業務委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると426,448,501円(26.8％)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は1,054,803,927円で、内訳は、保健衛生総務費における総合花巻病院財政支援補助金、塵芥処理費における岩手中部広域行政組合負担金及びし尿処理費における北上地区広域行政組合分賦金等となっている。総額を前年度に比較すると552,602,961円(110.0％)増加している。

ウ 戸別浄化槽事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
戸別浄化槽事業補助金	65,449,000	31,596,000	33,853,000	107.1
戸別浄化槽事業出資金	2,444,000	442,000	2,002,000	452.9
計	67,893,000	32,038,000	35,855,000	111.9

エ 翌年度繰越額は4,729,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,429,000円
再資源化推進事業 3,300,000円

オ 不用額は141,721,610円で、前年度に比較すると169,755,656円(54.5％)減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	175,644,000	192,413,000	△ 16,769,000	△ 8.7
支 出 済 額 (B)	165,451,174	183,118,663	△ 17,667,489	△ 9.6
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	94.2	95.2		

ア 委託料は28,080,036円で、内訳は、労働諸費におけるジョブカフェ運営業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると2,342,224円(9.1%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は34,405,819円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると2,269,768円(7.1%)増加している。

ウ 貸付金は90,500,000円で、内訳は、労働諸費における勤労者貸付資金預託金となっている。総額を前年度に比較すると10,300,000円(10.2%)減少している。

エ 翌年度繰越額はなかった。

オ 不用額は10,192,826円で、前年度に比較すると2,898,489円(39.7%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,910,596,000	3,551,668,000	358,928,000	10.1
支 出 済 額 (B)	3,678,818,074	3,244,122,112	434,695,962	13.4
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	94.1	91.3		

支出額の増減内訳は、農業費で331,781,604円（10.8％）、林業費で103,075,360円（56.7％）それぞれ増加したものの、水産業費で161,002円（7.0％）減少している。

ア 委託料は408,330,842円で、内訳は、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託及び造林業費における森林病害虫等防除業務委託、森林資源情報整備業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると100,891,928円（32.8％）増加している。

イ 負担金補助及び交付金は2,586,741,250円で、内訳は、農業振興費における中山間地域等直接支払交付金、農地費における多面的機能支払交付金等となっている。総額を前年度に比較すると162,367,721円（6.7％）増加している。

ウ 農業集落排水事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
農業集落排水事業補助金	510,329,000	487,083,000	23,246,000	4.8
農業集落排水事業出資金	271,304,000	120,778,000	150,526,000	124.6
計	781,633,000	607,861,000	173,772,000	28.6

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	261	251	10	4.0
計	261	251	10	4.0

オ 翌年度繰越額は56,876,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 有害鳥獣対策事業	3,542,000円
果樹生産緊急支援事業	52,726,000円
森林資源活用事業	608,000円

カ 不用額は174,901,926円で、前年度に比較すると44,931,038円（34.6％）増加している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,341,118,000	3,209,779,000	131,339,000	4.1
支 出 済 額 (B)	2,997,477,650	2,398,373,752	599,103,898	25.0
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	89.7	74.7		

ア 委託料は766,110,462円で、内訳は、商工振興費における花巻市中小企業売上アップ応援業務委託、定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると157,148,013円(17.0%)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は700,674,256円で、内訳は、商工振興費における企業立地促進奨励事業補助金や民間産業用地整備促進奨励事業補助金、観光費における団体旅行貸切バスツアー支援事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると81,864,582円(10.5%)減少している。

ウ 貸付金は140,000,000円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金となっている。総額は前年度に比較すると26,000,000円(15.7%)減少している。

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	5,919,000	0	5,919,000	皆増
産業団地事業特別会計繰出金	707,180,070	0	707,180,070	皆増
計	713,099,070	0	713,099,070	皆増

オ 翌年度繰越額は128,725,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 中小企業持続支援事業 123,042,000円

宮沢賢治童話村整備事業 5,683,000円

カ 不用額は214,915,350円で、前年度に比較すると27,379,102円(14.6%)増加している。

第8款 土木費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,851,512,000	7,803,026,000	48,486,000	0.6
支 出 済 額 (B)	6,892,114,900	6,917,056,825	△ 24,941,925	△ 0.4
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	87.8	88.6		

支出額の増減内訳は、土木管理費で38,750,972円（11.4％）、道路橋梁費で599,118,883円（14.0％）それぞれ減少したものの、河川費で201,237,257円（92.8％）、都市計画費で186,118,273円（10.5％）、住宅費で225,572,400円（73.6％）それぞれ増加している。

ア 委託料は1,547,994,339円で、内訳は、道路維持費における除雪業務委託、道路維持補修等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると619,309,215円（28.6％）減少している。

イ 工事請負費は2,391,798,200円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、交通安全施設整備費、河川費、公園費、住宅管理費、建築指導費となっている。総額を前年度に比較すると178,309,300円（8.1％）増加している。

ウ 公共下水道整備事業費への補助金及び出資金、都市下水路費から下水道事業会計繰出金としての補助金及び出資金は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
公共下水道整備事業費下水道事業補助金	1,089,129,000	1,126,981,000	△ 37,852,000	△ 3.4
公共下水道整備事業費下水道事業出資金	439,006,000	230,236,000	208,770,000	90.7
下水道事業会計繰出金下水道事業補助金	7,867,000	8,470,000	△ 603,000	△ 7.1
下水道事業会計繰出金下水道事業出資金	12,562,000	40,522,000	△ 27,960,000	△ 69.0
計	1,548,564,000	1,406,209,000	142,355,000	10.1

エ 翌年度繰越額は816,968,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生活道路整備事業（上小舟渡東7号線外、上町成田線、山の神産業団地2号線外、上下駒板線、高木団地地区側溝、下小路環状線、寺林線、黒沢矢柄線）	356,200,000円
橋梁維持事業（清水橋、寿橋、穴沢跨線人道橋、幸田稻荷橋、下西沢橋、幸橋、天神橋、木の宮橋）	185,505,000円
交通安全環境整備事業（四日町後川線、城内大通り一丁目線（大通り工区）、上小舟渡方八丁線）	59,600,000円
河川排水路改修事業（二枚橋排水路、大沢口川、荻堤川、花南地区排水路）	114,686,000円
市営住宅環境改善事業	16,387,000円
空家等対策事業	84,590,000円

オ 不用額は142,429,100円で、前年度に比較すると22,032,075円（13.4％）減少している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,775,879,000	1,626,953,000	148,926,000	9.2
支 出 済 額 (B)	1,677,680,088	1,578,179,953	99,500,135	6.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	94.5	97.0		

ア 工事請負費は87,417,000円で、内訳は、常備消防施設費及び非常備消防施設費となっている。総額を前年度に比較すると73,744,000円(539.3%)増加している。

イ 備品購入費は61,196,710円で、総額を前年度に比較すると7,519,520円(14.0%)増加している。

ウ 翌年度繰越額は47,290,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 消防団施設等整備事業 47,290,000円

エ 不用額は50,908,912円で、前年度に比較すると2,135,865円(4.4%)増加している。

第10款 教育費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,716,409,000	5,841,217,000	875,192,000	15.0
支 出 済 額 (B)	5,930,629,193	5,239,592,045	691,037,148	13.2
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	88.3	89.7		

支出額の増減内訳は、教育総務費で63,737,877円(9.1%)、小学校費で324,022,490円(41.5%)、中学校費で70,440,832円(15.8%)、社会教育費で121,576,899円(8.5%)、保健体育費で143,899,003円(8.4%)それぞれ増加し、幼稚園費で32,639,953円(18.6%)減少している。

ア 委託料は1,472,969,943円で、内訳は、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス等運行業務委託、体育施設費における体育施設指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると159,984,285円(12.2%)増加している。

イ 工事請負費は1,093,585,800円で、内訳は、事務局費、小学校管理費、中学校管理費、社会教育総務費、図書館費、文化会館費、体育施設費、学校給食費となっている。総額を前年度に比較すると507,052,270円(86.4%)増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は254,760,979円で、内訳は、幼稚園費における子育てのための施設等利用給付費等となっている。総額を前年度に比較すると18,922,406円(8.0%)増加している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
教育総務費(事務局費)	59,219,149	52,056,800	7,162,349	13.8
計	59,219,149	52,056,800	7,162,349	13.8

オ 翌年度繰越額は459,132,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	小学校施設維持事業	163,996,000円
	中学校施設維持事業	144,235,000円
	図書館改修事業	15,271,000円
	萬鉄五郎記念美術館等整備事業	57,750,000円
	スポーツ施設環境整備事業	64,355,000円
	学校給食センター改修事業	13,525,000円

カ 不用額は326,647,807円で、前年度に比較すると70,017,852円(27.3%)増加している。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	106,081,000	229,952,000	△ 123,871,000	△ 53.9
支 出 済 額 (B)	84,464,750	173,315,377	△ 88,850,627	△ 51.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	79.6	75.4		

支出額の増減内訳は、農林施設災害復旧費で22,894,800円(51.4%)、公共土木施設災害復旧費で65,955,827円(51.2%)それぞれ減少している。

ア 工事請負費は2,177,000円で、前年度から皆増している。

イ 翌年度繰越額は15,803,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 農林施設災害復旧費(現年) 5,641,000円

公共土木施設災害復旧費(現年) 10,162,000円

ウ 不用額は5,813,250円で、前年度に比較すると25,042,373円(81.2%)減少している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,770,076,000	5,669,481,000	100,595,000	1.8
支 出 済 額 (B)	5,769,227,377	5,668,639,027	100,588,350	1.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	100.0	100.0		

不用額は848,623円で、前年度に比較すると6,650円(0.8%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	—
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	40,000,000	40,000,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	—
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

Ⅳ 財政状況について

1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決算年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
自 主 財 源	28,526,828,271	22,696,355,623	5,830,472,648	25.7
依 存 財 源	34,464,585,431	35,098,832,692	△ 634,247,261	△ 1.8
収 入 済 額	62,991,413,702	57,795,188,315	5,196,225,387	9.0
自 主 財 源 比 率	45.3	39.3		

ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は45.3％で、前年度に比較すると6.0ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は41.4％（前年度51.0％）、歳入総額に占める割合は18.7％（前年度20.0％）となっている。

イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.46となり、前年度と同率となっている。

2 歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	8,588,391	14.1			8,502,026	15.5		
扶 助 費	10,533,159	17.3			9,179,656	16.7		
公 債 費	5,769,049	9.5			5,668,461	10.3		
物 件 費			10,075,868	16.6			9,460,518	17.2
維 持 補 修 費			1,121,837	1.8			1,355,542	2.5
補 助 費 等			10,201,808	16.8			9,282,585	16.9
積 立 金			2,703,121	4.4			1,591,966	2.9
投資出資貸付金			1,205,547	2.0			888,119	1.6
繰 出 金			4,439,738	7.3			3,650,181	6.7
投 資 的 経 費			6,210,450	10.2			5,284,454	9.6
計	24,890,599	40.9	35,958,369	59.1	23,350,143	42.6	31,513,365	57.4
支 出 済 額	60,848,968 (100％)				54,863,508 (100％)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は40.9%対59.1%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が1.7ポイント低下し、金額では義務的経費が1,540,456千円（6.6%）増加、任意的経費が4,445,004千円（14.1%）増加している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は34.5%で、前年度に比較すると1.9ポイント低下している。また、扶助費は42.3%（前年度39.3%）、公債費は23.2%（前年度24.3%）となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で86,365千円（1.0%）、扶助費で1,353,503千円（14.7%）、公債費で100,588千円（1.8%）それぞれ増加している。任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は17.3%（前年度16.8%）で、支出済額を前年度に比較すると925,996千円（17.5%）増加している。

(2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で90.1%となり、前年度に比較すると0.2ポイント低下している。

(3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると7.6%で、前年度と同率となっている。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	全国類似 団体平均 (令和4年度)
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	5.9	7.3	△ 1.4	7.2
一般財源比率	$\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$	48.2	51.9	△ 3.7	
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$	45.3	39.3	6.0	
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}}$	101.3	100.8	0.5	100.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$	90.1	90.3	△ 0.2	91.8
地方債比率	$\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$	37.4	48.6	△ 11.2	
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$	14.8	15.3	△ 0.5	15.3
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費に係る基準財政需要額}}$	7.6	7.6	0.0	
債務負担比率	$\frac{\text{債務負担行為当該年度支出充当一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費に係る基準財政需要額}}$	2.7	1.6	1.1	
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (3年間の平均値)	0.46	0.46	0.00	0.45

3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は2,930,200,000円、償還額は5,594,563,411円で、当年度末現在高は51,556,457,813円となり、前年度末現在高と比較すると2,664,363,411円(4.9%)減少している。

なお、特別会計における起債は行われず、償還額は11,567,893円で、当年度末現在高は105,995,050円となり、前年度末現在高と比較すると11,567,893円(9.8%)減少している。

また、下水道事業会計における起債額は1,137,300,000円、償還額は3,042,601,215円で、当年度末現在高は33,522,081,534円となり、前年度末現在高と比較すると1,905,301,215円(5.4%)減少している。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		前年度末現在高 (A)	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額 (C)	決算年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (E) = (D) - (A)	増減率 (E) / (A)
一 般 会 計	総 務 債	2,918,611,206	165,900,000	469,597,627	2,614,913,579	△ 303,697,627	△ 10.4
	民 生 債	865,681,228	7,400,000	93,337,296	779,743,932	△ 85,937,296	△ 9.9
	衛 生 債	3,779,997,061	174,800,000	299,490,093	3,655,306,968	△ 124,690,093	△ 3.3
	労 働 債	8,100,000	0	0	8,100,000	0	0.0
	農 林 水 産 業 債	1,225,567,741	173,900,000	100,149,491	1,299,318,250	73,750,509	6.0
	商 工 債	2,135,292,172	92,500,000	150,600,861	2,077,191,311	△ 58,100,861	△ 2.7
	土 木 債	14,963,599,001	1,397,600,000	1,539,676,732	14,821,522,269	△ 142,076,732	△ 0.9
	消 防 債	1,190,512,629	105,500,000	301,474,548	994,538,081	△ 195,974,548	△ 16.5
	教 育 債	10,203,295,206	576,000,000	920,697,866	9,858,597,340	△ 344,697,866	△ 3.4
	災 害 復 旧 債	256,031,177	39,800,000	33,211,628	262,619,549	6,588,372	2.6
	減 収 補 て ん 債	77,000,000	0	9,618,265	67,381,735	△ 9,618,265	△ 12.5
	減 税 補 て ん 債	52,527,936	0	24,180,292	28,347,644	△ 24,180,292	△ 46.0
	臨 時 財 政 対 策 債	16,544,605,867	196,800,000	1,652,528,712	15,088,877,155	△ 1,455,728,712	△ 8.8
	計	54,220,821,224	2,930,200,000	5,594,563,411	51,556,457,813	△ 2,664,363,411	△ 4.9
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業債	117,562,943	0	11,567,893	105,995,050	△ 11,567,893	△ 9.8
	計	117,562,943	0	11,567,893	105,995,050	△ 11,567,893	△ 9.8
小 計		54,338,384,167	2,930,200,000	5,606,131,304	51,662,452,863	△ 2,675,931,304	△ 4.9
下 水 道 事 業	企 業 債	35,427,382,749	1,137,300,000	3,042,601,215	33,522,081,534	△ 1,905,301,215	△ 5.4
	計	35,427,382,749	1,137,300,000	3,042,601,215	33,522,081,534	△ 1,905,301,215	△ 5.4
合 計		89,765,766,916	4,067,500,000	8,648,732,519	85,184,534,397	△ 4,581,232,519	△ 5.1

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

当年度の特別会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が22,295,620,502円、歳出決算額が22,140,483,335円で、予算現額22,688,241,000円に対する執行率は、歳入が98.3%（前年度98.6%）、歳出が97.6%（前年度97.7%）となり、歳入歳出差引残額155,137,167円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。なお、当年度から産業団地の整備にかかる「産業団地事業特別会計」を新設している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	22,295,620,502	21,427,296,628	868,323,874
歳出総額 B	22,140,483,335	21,228,059,939	912,423,396
歳入歳出差引額（A－B） C	155,137,167	199,236,689	△ 44,099,522
翌年度へ繰り越すべき財源 D	58,674,000		58,674,000
実質収支（C－D） E	96,463,167	199,236,689	△ 102,773,522
前年度実質収支 F	199,236,689	138,757,557	60,479,132
単年度収支（E－F） G	△ 102,773,522	60,479,132	△ 163,252,654
財政調整基金積立金 H	543,490	693,749	△ 150,259
地方債繰上償還金 I		1,946,842	△ 1,946,842
財政調整基金積立金取崩し額 J	294,839,000	274,872,000	19,967,000
実質単年度収支（G+H+I－J）	△ 397,069,032	△ 211,752,277	△ 185,316,755

決算総額のうち不納欠損額・収入未済額・不用額の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
不納欠損額	7,345,751	15,424,109	△ 8,078,358	△ 52.4
収入未済額	129,370,443	123,130,653	6,239,790	5.1
不用額	489,083,665	501,502,061	△ 12,418,396	△ 2.5

歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で8,078,358円(52.4%)減少し、収入未済額で6,239,790円(5.1%)増加している。

歳出決算に係る不用額を前年度と比較すると、12,418,396円(2.5%)減少している。

Ⅱ 国民健康保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	8,418,873,331	8,466,163,290	△ 47,289,959
歳出総額 B	8,417,909,978	8,465,594,604	△ 47,684,626
歳入歳出差引額 (A－B) C	963,353	568,686	394,667
翌年度へ繰り越すべき財源 D			
実質収支 (C－D) E	963,353	568,686	394,667
前年度実質収支 F	568,686	1,502,980	△ 934,294
単年度収支 (E－F) G	394,667	△ 934,294	1,328,961
財政調整基金積立金 H	543,490	693,749	△ 150,259
財政調整基金積立金取崩し額 I	294,839,000	274,872,000	19,967,000
実質単年度収支 (G＋H－I)	△ 293,900,843	△ 275,112,545	△ 18,788,298

(1) 歳入総額は8,418,873,331円で、執行率は98.0％となり、前年度と同率となっている。

また、決算額を前年度に比較すると、47,289,959円(0.6％)減少している。

(2) 歳出総額は8,417,909,978円で、不用額174,385,022円を生じ、執行率は98.0％となり、前年度と同率となっている。また、決算額を前年度に比較すると、47,684,626円(0.6％)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	8,592,295,000	8,642,145,000	△ 49,850,000	△ 0.6
調定額 (B)	8,541,818,654	8,590,959,646	△ 49,140,992	△ 0.6
収入済額 (C)	8,418,873,331	8,466,163,290	△ 47,289,959	△ 0.6
不納欠損額	5,129,856	14,137,653	△ 9,007,797	△ 63.7
収入未済額	117,815,467	110,658,703	7,156,764	6.5
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	98.0	98.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	98.6	98.5		

ア 不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて国民健康保険税にかかるものである。

(単位：円、件、％)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額
処分可能な財産がない	367	3,787,456	73.8	816	11,253,943	79.6	△ 449	△ 7,466,487
生活保護受給又は同程度の生活状況	105	1,277,000	24.9	160	1,903,710	13.5	△ 55	△ 626,710
居所と財産がともに不明	9	20,900	0.4	12	125,200	0.9	△ 3	△ 104,300
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの	4	44,500	0.9	74	854,800	6.0	△ 70	△ 810,300
計	485	5,129,856	100.0	1,062	14,137,653	100.0	△ 577	△ 9,007,797

イ 収入未済額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	8,377	117,376,804	8,022	110,367,314	355	7,009,490
(現年分)	3,045	46,160,249	2,770	41,052,195	275	5,108,054
(滞納繰越分)	5,332	71,216,555	5,252	69,315,119	80	1,901,436
諸収入(一般被保険者返納金)	30	438,663	24	291,389	6	147,274
計	8,407	117,815,467	8,046	110,658,703	361	7,156,764

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 国民健康保険税	1,201,002,331	14.3	1,236,380,870	14.6	△ 35,378,539	△ 2.9
2 使用料及び手数料	749,771	0.0	841,200	0.0	△ 91,429	△ 10.9
3 国庫支出金	277,000	0.0	391,000	0.0	△ 114,000	△ 29.2
4 県支出金	6,333,645,833	75.2	6,314,094,465	74.6	19,551,368	0.3
5 財産収入	543,672	0.0	693,928	0.0	△ 150,256	△ 21.7
6 繰入金	859,060,286	10.2	872,060,372	10.3	△ 13,000,086	△ 1.5
7 繰越金	568,686	0.0	1,502,980	0.0	△ 934,294	△ 62.2
8 諸収入	23,025,752	0.3	40,198,475	0.5	△ 17,172,723	△ 42.7

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	8,592,295,000	8,642,145,000	△ 49,850,000	△ 0.6
支出済額 (B)	8,417,909,978	8,465,594,604	△ 47,684,626	△ 0.6
不用額	174,385,022	176,550,396	△ 2,165,374	△ 1.2
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.0	98.0		

不用額の内容は、保険給付費140,733,322円、保健事業費10,355,687円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	91,578,364	1.1	97,884,359	1.2	△ 6,305,995	△ 6.4
2 保険給付費	6,250,932,678	74.3	6,236,744,416	73.7	14,188,262	0.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,924,636,262	22.9	1,980,015,812	23.4	△ 55,379,550	△ 2.8
4 共同事業拠出金	312	0.0	366	0.0	△ 54	△ 14.8
5 財政安定化基金拠出金						
6 保健事業費	121,133,313	1.4	116,005,098	1.4	5,128,215	4.4
7 基金積立金	543,490	0.0	693,749	0.0	△ 150,259	△ 21.7
8 公債費						
9 諸支出金	29,085,559	0.3	34,250,804	0.4	△ 5,165,245	△ 15.1
10 予備費						

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	2,265,214,915	2,202,460,361	62,754,554
歳出総額 B	2,263,546,478	2,201,385,774	62,160,704
歳入歳出差引額 (A－B) C	1,668,437	1,074,587	593,850
翌年度へ繰り越すべき財源 D			
実質収支 (C－D) E	1,668,437	1,074,587	593,850
前年度実質収支 F	1,074,587	1,354,537	△ 279,950
単年度収支 (E－F)	593,850	△ 279,950	873,800

(1) 歳入総額は2,265,214,915円で、執行率は97.9%となり、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、62,754,554円(2.8%)増加している。

(2) 歳出総額は2,263,546,478円で、不用額49,966,522円を生じ、執行率は97.8%となり、前年度と同率となっている。また、決算額を前年度に比較すると、62,160,704円(2.8%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	2,313,513,000	2,250,938,000	62,575,000	2.8
調定額 (B)	2,267,641,383	2,204,856,211	62,785,172	2.8
収入済額 (C)	2,265,214,915	2,202,460,361	62,754,554	2.8
不納欠損額	199,500	130,700	68,800	52.6
収入未済額	2,226,968	2,265,150	△ 38,182	△ 1.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	97.9	97.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.9	99.9		

ア 不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて後期高齢者医療保険料にかかるものである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額
処分可能な財産がない	81	192,000	96.2	39	124,400	95.2	42	67,600
生活保護受給又は同程度の生活状況	5	7,500	3.8	2	6,300	4.8	3	1,200
居所と財産がともに不明								
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの								
計	86	199,500	100.0	41	130,700	100.0	45	68,800

イ 収入未済額の内訳は次表のとおりであり、すべて後期高齢者医療保険料にかかるものである。

(単位：円、人)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
特別徴収保険料（現年分）還付未済	201	△ 1,174,600	151	△ 1,054,200	50	△ 120,400
普通徴収保険料（現年分）	108	2,386,700	85	2,320,150	23	66,550
普通徴収保険料（現年分）還付未済	41	△ 270,100	16	△ 80,300	25	△ 189,800
普通徴収保険料（滞納繰越分）	54	1,284,968	59	1,079,500	△ 5	205,468
計	404	2,226,968	311	2,265,150	93	△ 38,182

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	873,394,482	38.6	847,022,750	38.5	26,371,732	3.1
2 使用料及び手数料	180,000	0.0	183,200	0.0	△ 3,200	△ 1.7
3 国庫支出金						
4 繰入金	1,388,925,646	61.3	1,349,103,674	61.3	39,821,972	3.0
5 繰越金	1,074,587	0.0	1,354,537	0.1	△ 279,950	△ 20.7
6 諸収入	1,640,200	0.1	4,796,200	0.2	△ 3,156,000	△ 65.8

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	2,313,513,000	2,250,938,000	62,575,000	2.8
支出済額 (B)	2,263,546,478	2,201,385,774	62,160,704	2.8
不用額	49,966,522	49,552,226	414,296	0.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	97.8	97.8		

不用額の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金47,805,284円、総務費893,938円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	17,740,062	0.8	17,172,467	0.8	567,595	3.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,245,073,716	99.2	2,176,961,161	98.9	68,112,555	3.1
3 諸支出金	732,700	0.0	7,252,146	0.3	△ 6,519,446	△ 89.9
4 予備費						

Ⅳ 介護保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	10,861,511,742	10,716,363,662	145,148,080
歳出総額 B	10,771,930,618	10,520,777,398	251,153,220
歳入歳出差引額 (A－B) C	89,581,124	195,586,264	△ 106,005,140
翌年度へ繰り越すべき財源 D			
実質収支 (C－D) E	89,581,124	195,586,264	△ 106,005,140
前年度実質収支 F	195,586,264	129,788,237	65,798,027
単年度収支 (E－F)	△ 106,005,140	65,798,027	△ 171,803,167

(1) 歳入総額は10,861,511,742円で、執行率は99.2%となり、前年度に比較すると0.1ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、145,148,080円(1.4%)増加している。

(2) 歳出総額は10,771,930,618円で、不用額178,426,382円を生じ、執行率は98.4%となり、前年度に比較すると0.9ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、251,153,220円(2.4%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	10,950,357,000	10,793,282,000	157,075,000	1.5
調定額 (B)	10,872,856,145	10,727,726,218	145,129,927	1.4
収入済額 (C)	10,861,511,742	10,716,363,662	145,148,080	1.4
不納欠損額	2,016,395	1,155,756	860,639	74.5
収入未済額	9,328,008	10,206,800	△ 878,792	△ 8.6
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.2	99.3		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.9	99.9		

ア 不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて介護保険料にかかるものである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額
処分可能な財産がない	270	1,944,050	96.4	151	959,756	83.0	119	984,294
生活保護受給又は同程度の生活状況	25	72,345	3.6	16	132,500	11.5	9	△ 60,155
居所と財産がともに不明								
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの				12	63,500	5.5	△ 12	△ 63,500
計	295	2,016,395	100.0	179	1,155,756	100.0	116	860,639

イ 収入未済額の内訳は次表のとおりであり、すべて介護保険料にかかるものである。

(単位：円、人)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
現年度特別徴収保険料 還付未済	189	△ 1,699,400	176	△ 1,656,800	13	△ 42,600
現年度普通徴収保険料	185	5,720,200	173	6,299,100	12	△ 578,900
現年度普通徴収保険料 還付未済	5	△ 27,200	11	△ 65,100	△ 6	37,900
滞納繰越分普通徴収保険料	166	5,334,408	203	5,629,600	△ 37	△ 295,192
計	545	9,328,008	563	10,206,800	△ 18	△ 878,792

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 保険料	2,066,824,097	19.0	2,066,772,264	19.3	51,833	0.0
2 使用料及び手数料	216,650	0.0	223,500	0.0	△ 6,850	△ 3.1
3 国庫支出金	2,757,534,070	25.4	2,767,494,737	25.8	△ 9,960,667	△ 0.4
4 支払基金交付金	2,783,169,000	25.6	2,745,880,000	25.6	37,289,000	1.4
5 県支出金	1,500,176,902	13.8	1,484,599,279	13.9	15,577,623	1.0
6 財産運用収入	194,781	0.0	181,906	0.0	12,875	7.1
7 繰入金	1,557,080,760	14.3	1,520,181,588	14.2	36,899,172	2.4
8 繰越金	195,586,264	1.8	129,788,237	1.2	65,798,027	50.7
9 諸収入	729,218	0.0	1,242,151	0.0	△ 512,933	△ 41.3

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	10,950,357,000	10,793,282,000	157,075,000	1.5
支出済額 (B)	10,771,930,618	10,520,777,398	251,153,220	2.4
不用額	178,426,382	272,504,602	△ 94,078,220	△ 34.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.4	97.5		

不用額の主な内容は、保険給付費102,568,821円、地域支援事業費39,481,041円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	123,499,905	1.1	113,004,784	1.1	10,495,121	9.3
2 保険給付費	10,012,114,179	92.9	9,804,322,934	93.2	207,791,245	2.1
3 地域支援事業費	476,645,959	4.4	459,917,975	4.4	16,727,984	3.6
4 基金積立金	44,579,781	0.4	72,279,906	0.7	△ 27,700,125	△ 38.3
5 公債費						
6 諸支出金	115,090,794	1.1	71,251,799	0.7	43,838,995	61.5
7 予備費						

V 公設地方卸売市場事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	42,840,444	42,309,315	531,129
歳出総額 B	38,590,191	40,302,163	△ 1,711,972
歳入歳出差引額 (A－B) C	4,250,253	2,007,152	2,243,101
翌年度へ繰り越すべき財源 D			
実質収支 (C－D) E	4,250,253	2,007,152	2,243,101
前年度実質収支 F	2,007,152	6,111,803	△ 4,104,651
単年度収支 (E－F) G	2,243,101	△ 4,104,651	6,347,752
地方債繰上償還金 H		1,946,842	△ 1,946,842
実質単年度収支 (G＋H)	2,243,101	△ 2,157,809	4,400,910

(1) 歳入総額は42,840,444円で、執行率は80.3%となり、前年度に比較すると17.6ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、531,129円(1.3%)増加している。

(2) 歳出総額は38,590,191円で、不用額14,784,809円を生じ、執行率は72.3%となり、前年度に比較すると21.0ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、1,711,972円(4.2%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	53,375,000	43,197,000	10,178,000	23.6
調定額 (B)	42,840,444	42,309,315	531,129	1.3
収入済額 (C)	42,840,444	42,309,315	531,129	1.3
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	80.3	97.9		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 使用料及び手数料	16,896,631	39.4	16,595,660	39.2	300,971	1.8
2 繰入金	5,919,000	13.8			5,919,000	皆増
3 繰越金	2,007,152	4.7	6,111,803	14.4	△ 4,104,651	△ 67.2
4 諸収入	18,017,661	42.1	19,601,852	46.3	△ 1,584,191	△ 8.1

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	53,375,000	43,197,000	10,178,000	23.6
支出済額 (B)	38,590,191	40,302,163	△ 1,711,972	△ 4.2
不用額	14,784,809	2,894,837	11,889,972	410.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	72.3	93.3		

不用額は、すべて事業費にかかるものである。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	26,824,621	69.5	31,360,161	77.8	△ 4,535,540	△ 14.5
2 公債費	11,765,570	30.5	8,942,002	22.2	2,823,568	31.6

Ⅵ 産業団地事業特別会計（新設）

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度 (円)
歳入総額 A	707,180,070
歳出総額 B	648,506,070
歳入歳出差引額 (A－B) C	58,674,000
翌年度へ繰り越すべき財源 D	58,674,000
実質収支 (C－D)	0

(1) 歳入総額は707,180,070円で、執行率は90.8%となっている。

(2) 歳出総額は648,506,070円で、不用額71,520,930円を生じ、執行率は83.3%となっている。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度 (円、%)
予算現額 (A)	778,701,000
調定額 (B)	707,180,070
収入済額 (C)	707,180,070
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	90.8
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度	
	収入済額 (円)	構成比率 (%)
1 繰入金	707,180,070	100.0
2 諸収入		

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度 (円、%)
予算現額 (A)	778,701,000
支出済額 (B)	648,506,070
翌年度繰越額 (C)	58,674,000
不用額 (A－B－C)	71,520,930
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	83.3

翌年度繰越額及び不用額は、すべて事業費にかかるものである。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度	
	支出済額 (円)	構成比率 (%)
1 事業費	648,506,070	100.0

財 産

定額の資金を運用するための基金の運用状況

財 産

令和５年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

１ 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	㎡	5,463,618.05	99,797.07	5,563,415.12
	普通財産 (山林の所有分含む)	㎡	14,098,909.99	5,654.80	14,104,564.79
建物	行政財産	㎡	505,929.61	△ 1,009.95	504,919.66
	普通財産	㎡	59,775.84	1,550.90	61,326.74
山林	所有面積	㎡	12,139,900.92		12,139,900.92
	分収面積	㎡	3,812,834.00		3,812,834.00
	その他の権原によるもの	㎡	252,424.00		252,424.00
	立木の推定蓄積量	㎥	577,687.09	7,594.05	585,281.14
物権	地上権	㎡	252,424.00		252,424.00
	温泉権	件	1		1
無体財産権	著作権	件	1		1
有価証券（株券）		千円	666,072		666,072
出資による権利		千円	9,797,461	219,831	10,017,292

２ 物品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調度品	個	182	4		186
繊維皮革製品	個	40	2	1	41
事務用品	台	51	3	4	50
計量器	台	28	1	1	28
光学通信音響機器	台	116	2	7	111
医療機器	点	74	9	6	77
ちゅう房調理機器	台	275	11	19	267
機械器具	台	135	5	6	134
車両	台	382	12	6	388
音楽用品	個	113	1		114
運動用具	個	148	2		150
図書美術品	個	309			309
模型標本	個	1			1
雑品	個	16	1		17
計		1,870	53	50	1,873

※花巻市財務規則第２０４条別表第５による。

3 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	489,688	11,590	501,278
地域総合整備資金貸付金	1,029,754	△ 118,372	911,382
災害援護資金貸付金	486	△ 243	243
保育士等再就職支援金貸付金	1,100		1,100
新卒保育士等就職支援金貸付金	2,800		2,800
助産師就職支援金貸付金	1,000		1,000
計	1,524,828	△ 107,025	1,417,803

4 基金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高および令和5年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	7,724,899	△ 1,132,796	6,592,103
減債基金	1,162,829	121,406	1,284,235
国際交流基金	84,980	△ 7,410	77,570
福祉対策基金	28,580	△ 784	27,796
家畜導入事業資金供給事業基金	1		1
国民健康保険財政調整基金	940,905	△ 294,296	646,609
介護給付費準備基金	1,042,855	44,580	1,087,435
まちづくり基金	6,528,700	△ 292,748	6,235,952
国営土地改良事業償還基金	27,079	1	27,080
森林環境譲与税基金	30,751	14,938	45,689
まち・ひと・しごと創生基金	10,001	△ 5,000	5,001
イーハトーブ花巻応援基金		1,500,000	1,500,000
計	17,581,580	△ 52,109	17,529,471

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の4,700,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高	2,873,040	2,410,635	462,405
	債権			
	現金保有高	1,826,960	2,289,365	△ 462,405
当年度の状況	証紙購入高	13,505,000	13,537,000	△ 32,000
	証紙売捌高	13,701,710	13,074,595	627,115
年度末現在高	証紙保有高	2,676,330	2,873,040	△ 196,710
	債権			
	現金保有高	2,023,670	1,826,960	196,710

2 花巻市奨学基金

基金の額は、673,517,844円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		673,517,844	671,358,403	2,159,441
前年度末現在高	現金	312,803,753	293,767,442	19,036,311
	債権		1,000,000	△ 1,000,000
	債務		40,000	△ 40,000
	貸付金	358,554,650	370,383,290	△ 11,828,640
当年度の状況	現金	15,961,481	19,036,311	△ 3,074,830
	債権		△ 1,000,000	1,000,000
	債務		△ 40,000	40,000
	貸付金	△ 13,802,040	△ 11,828,640	△ 1,973,400
年度末現在高	現金	328,765,234	312,803,753	15,961,481
	債権			
	債務			
	貸付金	344,752,610	358,554,650	△ 13,802,040

3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の10,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現金	9,977,920	9,985,330	△ 7,410
	貸付金	22,080	14,670	7,410
当年度の状況	医療資金貸付高	464,450	380,660	83,790
	医療資金償還高	461,530	373,250	88,280
年度末現在高	現金	9,975,000	9,977,920	△ 2,920
	貸付金	25,000	22,080	2,920

4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,015,102円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		30,015,102	30,014,841	261
前年度末現在高	現金	25,738,785	23,888,582	1,850,203
	牛	(4,276,056)	(6,126,008)	(△ 1,849,952)
	債権	8 頭	10 頭	△ 2 頭
当年度の状況	現金	857,317	1,850,203	△ 992,886
	新規貸付牛	頭	頭	頭
	契約満了譲渡牛	1 頭	2 頭	△ 1 頭
	債権			
年度末現在高	現金	26,596,102	25,738,785	857,317
	牛	(3,419,000)	(4,276,056)	(△ 857,056)
	貸付金	7 頭	8 頭	△ 1 頭

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の16,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現金 貸付金	16,000,000	16,000,000	0
当年度の状況	療養資金貸付高	51,000		51,000
	療養資金償還高	51,000		51,000
年度末現在高	現金 貸付金	16,000,000	16,000,000	0

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の3,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現金 貸付金	3,000,000	3,000,000	0
当年度の状況	出産費資金貸付高			
	出産費資金償還高			
年度末現在高	現金 貸付金	3,000,000	3,000,000	0

7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高647,997,004円に利息積立10,152円を加え648,007,156円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
基 金 額		648, 007, 156	647, 997, 004	10, 152
前年度末現在高	用地	(16, 152. 84 m ²) 215, 526, 840	(136, 516. 84 m ²) 219, 739, 580	(△ 120, 364. 00 m ²) △ 4, 212, 740
	現金	432, 470, 164	428, 248, 857	4, 221, 307
当年度の状況	用地取得高	(16, 159. 36 m ²) 323, 995, 000	(m ²)	(16, 159. 36 m ²) 323, 995, 000
	用地引渡高	(m ²)	(120, 364. 00 m ²) 4, 212, 740	(△ 120, 364. 00 m ²) △ 4, 212, 740
年度末現在高	用地	(32, 312. 20 m ²) 539, 521, 840	(16, 152. 84 m ²) 215, 526, 840	(16, 159. 36 m ²) 323, 995, 000
	現金	108, 485, 316	432, 470, 164	△ 323, 984, 848

8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は、前年度末現在高20,000,000円に教育寄附金20,000,000円を加え40,000,000円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
基 金 額		40,000,000	20,000,000	20,000,000
前年度末現在高	現金	20,000,000	2,494,000	17,506,000
	債務			
	絵画等		17,506,000	△ 17,506,000
		0 点	4 点	△ 4 点
当年度の状況	現金	20,000,000	17,506,000	2,494,000
	債務	3,000,000		3,000,000
	絵画等	3,000,000	△ 17,506,000	20,506,000
		1 点	△ 4 点	5 点
年度末現在高	現金	40,000,000	20,000,000	20,000,000
	債務	3,000,000		3,000,000
	絵画等	3,000,000	0	3,000,000
		1 点	0 点	1 点

決算審査資料

附表-1

附表-2

附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7

附表-1

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳 入						歳 出					歳入歳出 差引残額 (B-C)			
		調定額	収入済額			対調 定比 率の 前年 度比 較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減額 (B-A)	支出済額		翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出済額の増 減額 (C-A)	
			金額 (B)	対予 算比 率	対調 定比 率					金額 (C)	対予 算比 率					
一般会計	64,555,384,000	63,421,515,216	62,991,413,702	97.6	99.3	0.0	21,695,634	408,405,880	△ 1,563,970,298	60,848,968,232	94.3	1.7	1,741,276,000	1,965,139,768	△ 3,706,415,768	2,142,445,470
特別会計	22,688,241,000	22,432,336,696	22,295,620,502	98.3	99.4	0.0	7,345,751	129,370,443	△ 392,620,498	22,140,483,335	97.6	△ 0.1	58,674,000	489,083,665	△ 547,757,665	155,137,167
合計	87,243,625,000	85,853,851,912	85,287,034,204	97.8	99.3	0.0	29,041,385	537,776,323	△ 1,956,590,796	82,989,451,567	95.1	1.1	1,799,950,000	2,454,223,433	△ 4,254,173,433	2,297,582,637
前年度合計	80,968,380,000	79,767,127,350	79,222,484,943	97.8	99.3	0.0	37,880,952	506,761,455	△ 1,745,895,057	76,091,567,939	94.0	0.2	1,975,055,000	2,901,757,061	△ 4,876,812,061	3,130,917,004
比較	増減額						△ 8,839,567	31,014,868	△ 210,695,739	6,897,883,628			△ 175,105,000	△ 447,533,628	622,638,628	△ 833,334,367
	増減率	7.8	7.6	7.7			△ 23.3	6.1	12.1	9.1			△ 8.9	△ 15.4	△ 12.8	△ 26.6

附表-2

令和5年度各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳 入						歳 出						歳入歳出差引残額 (B-C)		
		勘定額	収入済額			対勘定 比率の 前年度 比較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額 (B-A)	支出済額		翌年度繰越額	不用額		予算現額に対する 支出済額の増減額 (C-A)	
			金額 (B)	対予算 比率	対勘定 比率					金 額 (C)	対予算 比率					
国民健康保険特別会計	8,592,295,000	8,541,818,654	8,418,873,331	98.0	98.6	0.1	5,129,856	117,815,467	△ 173,421,669	8,417,909,978	98.0	0.0	174,385,022	△ 174,385,022	983,353	
後期高齢者医療特別会計	2,313,513,000	2,267,641,383	2,265,214,915	97.9	99.9	0.0	199,500	2,226,968	△ 48,298,085	2,263,546,478	97.8	0.0	49,966,522	△ 49,966,522	1,688,437	
介護保険特別会計	10,950,357,000	10,872,856,145	10,861,511,742	99.2	99.9	0.0	2,016,395	9,328,008	△ 88,845,258	10,771,930,618	98.4	0.9	178,426,382	△ 178,426,382	89,581,124	
公設地方卸売市場事業特別会計	53,375,000	42,840,444	42,840,444	80.3	100.0	0.0			△ 10,534,556	38,590,191	72.3	△ 21.0	14,784,809	△ 14,784,809	4,250,253	
農業団地事業特別会計	778,701,000	707,180,070	707,180,070	90.8	100.0	皆増			△ 71,520,930	648,506,070	83.3	皆増	58,674,000	△ 130,194,930	58,674,000	
合計	22,688,241,000	22,432,336,696	22,295,620,502	98.3	99.4	0.0	7,345,751	129,370,443	△ 392,620,498	22,140,483,335	97.6	△ 0.1	58,674,000	△ 547,757,665	155,137,167	
前年度合計	21,729,582,000	21,565,851,390	21,427,296,628	98.6	99.4	0.1	15,424,109	123,130,653	△ 302,265,372	21,228,059,939	97.7	△ 1.0	501,502,061	△ 501,502,061	199,236,689	
増減額	958,679,000	866,485,306	868,323,874				△ 8,078,358	6,239,790	△ 90,355,126	912,423,396			58,674,000	△ 12,418,396	△ 44,099,522	
増減率	4.4	4.0	4.1				△ 52.4	5.1	29.9	4.3			皆増	△ 2.5	9.2	△ 22.1

附表－3

令和5年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、％)

年 度 科 目		決算年度			前年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市税	11,799,823,335	18.7	101.9	11,575,568,582	20.0	103.5
	分担金及び負担金	526,155,006	0.8	85.3	616,538,761	1.1	97.5
	使用料及び手数料	601,350,893	1.0	100.7	597,279,322	1.0	106.9
	財産収入	290,357,990	0.5	142.6	203,661,983	0.4	131.9
	寄附金	9,066,150,309	14.4	195.6	4,636,081,301	8.0	105.2
	繰入金	2,505,514,500	4.0	155.9	1,606,848,000	2.8	304.1
	繰越金	2,931,680,315	4.7	106.4	2,755,902,753	4.8	173.5
	諸収入	805,795,923	1.3	114.4	704,474,921	1.2	90.0
	計	28,526,828,271	45.3	125.7	22,696,355,623	39.3	114.4
依存財源	地方譲与税	898,487,000	1.4	99.9	899,591,000	1.6	99.9
	利子割交付金	2,487,000	0.0	82.0	3,032,000	0.0	52.3
	配当割交付金	26,981,000	0.0	113.7	23,739,000	0.0	82.1
	株式等譲渡所得割交付金	31,716,000	0.1	176.4	17,977,000	0.0	53.4
	法人事業税交付金	148,040,000	0.2	111.4	132,935,000	0.2	122.4
	地方消費税交付金	2,334,992,000	3.7	99.8	2,340,017,000	4.0	103.0
	ゴルフ場利用税交付金	15,462,510	0.0	101.7	15,208,060	0.0	98.3
	環境性能割交付金	52,130,000	0.1	114.4	45,584,000	0.1	116.4
	地方特例交付金	91,650,000	0.1	105.5	86,859,000	0.2	22.4
	地方交付税	14,952,231,000	23.7	100.8	14,826,774,000	25.7	99.6
	交通安全対策特別交付金	11,850,000	0.0	87.2	13,589,000	0.0	90.8
	国庫支出金	9,109,742,348	14.5	97.2	9,371,704,858	16.2	81.6
	県支出金	3,858,616,573	6.1	97.3	3,966,522,774	6.9	94.1
	市債	2,930,200,000	4.7	87.3	3,355,300,000	5.8	74.5
	計	34,464,585,431	54.7	98.2	35,098,832,692	60.7	90.2
合 計		62,991,413,702	100.0	109.0	57,795,188,315	100.0	98.4

令和5年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）

（単位：円、％）

区分	歳出合計						議会費						2						総務費					
	決算年度			前年度			比較増減			決算年度			前年度			決算年度			前年度			決算年度		
	支出済額	構成比率	比率	支出済額	構成比率	比率	金額	比率	比率	支出済額	構成比率	比率	支出済額	構成比率	比率	支出済額	構成比率	比率	支出済額	構成比率	比率	金額	比率	比率
1 報酬	941,356,711	1.5	△ 42,041,688	983,398,399	1.8	△ 4,3	△ 42,041,688	△ 4.3	△ 4.3	107,232,000	39.6	105,848,450	40.7	1,383,550	1.3	203,559,246	1.6	238,325,897	2.3	△ 24,766,651	△ 10.8			
2 給料	3,721,400,681	6.1	3,652,670,432	3,652,670,432	6.7	68,730,249	1.9	29,273,700	10.8	28,593,600	11.0	680,100	2.4	1,005,656,828	7.7	995,884,255	9.8	39,792,573	4.1					
3 職員手当等	2,887,407,630	4.7	2,791,351,954	2,791,351,954	5.1	96,055,676	3.4	51,332,210	18.9	46,882,457	18.0	4,449,753	9.5	1,256,549,590	9.6	1,192,453,995	12.1	64,095,595	5.4					
4 共済費	1,239,707,879	2.1	1,309,774,017	1,309,774,017	2.4	△ 20,066,138	△ 1.5	43,181,607	15.9	42,338,187	16.3	843,420	2.0	447,247,029	3.4	437,413,782	4.4	9,833,247	2.2					
5 災害補償費																								
6 退職金																								
7 報償費	2,707,350,272	4.4	1,705,043,211	1,705,043,211	3.1	1,002,307,061	58.8	218,440	0.1	64,210	0.0	154,230	240.2	2,633,983,938	20.1	1,601,168,536	16.2	1,032,815,402	64.5					
8 旅費	68,667,113	0.1	17,134,296	51,532,817	0.1	17,134,296	33.2	6,141,350	2.3	3,884,800	1.5	2,256,550	58.1	22,788,171	0.2	13,679,425	0.1	9,108,746	66.6					
9 交際費	2,436,830	0.0	1,091,430	1,345,400	0.0	1,091,430	81.1	589,330	0.2	405,800	0.2	183,530	45.2	1,754,500	0.0	881,800	0.0	872,700	99.0					
10 需用費	2,072,917,548	3.4	2,191,821,680	2,191,821,680	4.0	△ 118,904,132	△ 5.4	10,864,208	4.0	10,498,609	4.0	365,599	3.5	258,360,877	2.0	283,320,039	2.9	△ 24,959,162	△ 8.8					
11 役務費	1,887,944,895	3.1	1,160,349,223	1,160,349,223	2.1	727,595,672	62.7	5,137,835	1.9	5,469,302	2.1	△ 331,467	△ 6.1	1,691,922,396	12.9	961,075,162	9.7	730,847,234	76.0					
12 委託料	9,417,018,390	15.5	10,061,246,988	10,061,246,988	18.3	△ 644,228,598	△ 6.4	5,880,985	2.2	5,849,580	2.3	31,405	0.5	1,526,475,582	11.7	1,313,122,029	13.3	213,353,553	16.2					
13 使用料及び賃借料	718,776,509	1.2	723,359,965	723,359,965	1.3	△ 4,583,456	△ 0.6	5,480,880	2.0	5,459,238	2.1	21,642	0.4	454,901,254	3.5	456,102,606	4.6	△ 1,201,352	△ 0.3					
14 工事請負費	3,931,860,700	6.5	3,255,625,430	3,255,625,430	5.9	676,235,270	20.8							161,005,200	1.2	177,276,000	1.8	△ 16,270,800	△ 9.2					
15 原材料費	25,334,468	0.0	25,429,182	25,429,182	0.0	△ 94,714	△ 0.4							2,717,632	0.0	1,486,470	0.0	1,231,162	82.8					
16 公有財産購入費	249,335,627	0.4	195,444,672	53,890,955	0.1	195,444,672	362.7									4,212,740	0.0	△ 4,212,740	皆減					
17 備品購入費	248,292,126	0.4	300,432,744	300,432,744	0.5	△ 52,140,618	△ 17.4							53,949,080	0.4	40,981,558	0.4	12,967,522	31.6					
18 負担金補助金及び交付金	9,339,828,445	15.3	8,928,366,649	8,928,366,649	16.3	411,461,796	4.6	5,649,671	2.1	4,675,466	1.8	974,205	20.8	622,941,736	4.8	556,149,580	5.6	66,792,156	12.0					
19 扶助費	6,752,110,948	11.1	5,541,022,409	5,541,022,409	10.1	1,211,088,539	21.9							181,300	0.0	219,100	0.0	△ 37,800	△ 17.3					
20 貸付金	260,400,000	0.4	296,700,000	296,700,000	0.5	△ 36,300,000	△ 12.2							26,000,000	0.2	26,000,000	0.3	0	0.0					
21 補償金及び賠償金	228,610,757	0.4	109,884,616	109,884,616	0.2	118,726,141	108.0							5,400	0.0			5,400	皆増					
22 償還金及び貸付金	6,189,577,478	10.2	6,042,708,181	6,042,708,181	11.0	146,869,297	2.4							37,074,781	0.3	23,900,315	0.2	13,174,466	55.1					
23 投資及び貸付金	945,147,000	1.6	591,419,000	591,419,000	1.1	353,728,000	59.8																	
24 積立金	2,703,121,104	4.4	1,591,966,725	1,591,966,725	2.9	1,111,154,379	69.8							2,688,166,679	20.5	1,576,581,860	16.0	1,111,584,819	70.5					
25 寄附金	4,137,205	0.0	11,086,500	11,086,500	0.0	△ 6,949,295	△ 62.7							4,137,205	0.0	11,086,500	0.1	△ 6,949,295	△ 62.7					
26 公課費	5,451,300	0.0	5,111,400	5,111,400	0.0	339,900	6.6							134,700	0.0	85,700	0.0	49,000	57.2					
27 繰出金	4,250,776,616	7.0	3,477,970,123	3,477,970,123	6.3	772,806,493	22.2							10,152	0.0	8,567	0.0	1,585	18.5					
合計	60,848,968,232	100.0	54,863,508,000	54,863,508,000	100.0	5,985,460,232	10.9	270,982,216	100.0	259,969,699	100.0	11,012,517	4.2	13,099,523,276	100.0	9,871,395,916	100.0	3,228,127,360	32.7					
款別構成比率	100.0			100.0				0.4		0.5			21.5			18.0								

(単位：円、%)

区 分 節	民生費				衛生費				5				労働費			
	3		4		5		6		7		8		9		10	
	決算年度	前年度	比較増減	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	比較増減
	支出済額	支出済額	率	率	支出済額	支出済額	率	率	支出済額	支出済額	率	率	支出済額	支出済額	率	率
1 報酬	186,488,223	214,883,144	1.1	△ 28,444,921	20,428,654	25,657,242	0.6	△ 5,228,588	7,109,172	7,367,436	4.3	△ 258,264	7,367,436	7,367,436	4.0	△ 258,264
2 給料	651,775,445	606,022,957	3.9	45,752,488	290,025,618	327,852,993	8.6	△ 37,827,375								
3 職員手当等	326,233,583	305,880,100	1.9	20,353,483	137,879,055	160,517,939	4.1	△ 22,638,884								
4 共済費	189,274,931	192,954,158	1.1	△ 3,679,227	80,969,933	99,171,670	2.4	△ 18,201,737								
5 災害補償費																
6 退職年金																
7 報酬費	25,380,000	25,962,090	0.2	△ 582,090	24,778,578	57,596,615	0.7	△ 32,818,037	1,305,000	1,077,000	0.8	228,000	1,077,000	1,077,000	0.6	228,000
8 旅費	5,488,804	5,492,330	0.0	△ 3,526	1,175,268	1,023,577	0.0	151,691	227,460	193,735	0.1	33,725	193,735	193,735	0.1	33,725
9 交際費																
10 需用費	102,119,537	102,349,045	0.6	△ 229,508	131,806,344	184,060,326	3.9	△ 52,253,982	2,514,093	11,725,926	1.5	△ 9,211,833	11,725,926	11,725,926	6.4	△ 9,211,833
11 役務費	29,687,334	28,935,735	0.2	751,599	27,395,584	35,627,398	0.8	△ 8,231,814	591,174	659,414	0.4	△ 68,240	659,414	659,414	0.4	△ 68,240
12 委託料	2,330,186,751	2,164,673,289	13.8	165,513,462	1,164,316,933	1,590,765,434	34.5	△ 426,448,501	28,080,036	25,737,812	17.0	2,342,224	25,737,812	25,737,812	14.1	2,342,224
13 使用料及び賃借料	20,625,451	19,976,237	0.1	549,214	12,715,512	18,511,143	0.4	△ 5,795,631	245,180	321,289	0.1	△ 76,109	321,289	321,289	0.2	△ 76,109
14 工事請負費	33,055,000	42,768,000	0.3	△ 9,713,000	32,912,000	65,593,000	1.9	△ 32,681,000								
15 原材料費	74,044	93,526	0.0	△ 19,482	516,780	1,247,400	0.0	△ 730,620								
16 公有財産購入費						710,220	0.0	△ 710,220								
17 備品購入費	3,568,844	13,874,103	0.1	△ 10,305,259	1,338,370	6,530,425	0.2	△ 5,192,055	273,240		0.2	273,240				皆増
18 負担金補助及び交付金	2,590,632,869	3,022,669,799	15.3	△ 432,036,930	1,054,803,927	502,200,966	31.3	552,602,961	34,405,819	32,136,051	20.8	2,269,768	32,136,051	32,136,051	17.5	2,269,768
19 扶助費	6,687,483,365	5,478,930,842	34.5	1,208,552,523	5,027,134	6,715,667	0.2	△ 1,688,533	200,000	3,100,000	0.1	△ 2,900,000	3,100,000	3,100,000	1.7	△ 2,900,000
20 貸付金	3,900,000	3,900,000	0.0	0					90,500,000	100,300,000	54.7	△ 10,300,000	100,300,000	100,300,000	55.0	△ 10,300,000
21 補償補理及び賠償金						128,781	0.0	△ 128,781								
22 償還金及び利息	216,381,583	193,241,161	1.2	23,140,422	161,371,900	156,333,438	4.5	5,038,462								
23 投資及び出資金					222,275,000	199,883,000	6.6	22,392,000								
24 積立金	15,888	18,247	0.0	△ 2,359												
25 寄附金																
26 公課費	37,800	82,500	0.0	△ 44,700	375,800	436,500	0.0	△ 60,700								
27 繰出金	3,510,227,692	3,466,473,634	20.8	43,754,058												
合 計	16,912,487,144	15,889,180,897	100.0	1,023,306,247	3,370,112,390	3,440,563,734	100.0	△ 70,451,344	165,451,174	183,118,663	100.0	△ 17,667,489	183,118,663	183,118,663	100.0	△ 17,667,489
款別構成比率	27.8	29.0			5.5	6.3			0.3	0.3			0.3	0.3		

(単位:円、%)

区 分	農林水産業費						商工費				8				土木費			
	6			7			前年度			決算年度			前年度			前年度		
	決算年度	増減比率	前年度	決算年度	増減比率	前年度	増減比率	比率	金 額	比率	増減比率	支出済額	増減比率	支出済額	増減比率	金 額	比率	増減比率
節	支出済額	増減比率	支出済額	支出済額	増減比率	支出済額	増減比率	比率	金 額	比率	増減比率	支出済額	増減比率	支出済額	増減比率	金 額	比率	増減比率
1 報酬	47,329,630	1.3	44,768,445	1.4	2,561,185	5.7	14,475,898	0.5	13,629,257	0.6	846,641	6.2	10,413,882	0.2	12,339,570	0.2	△ 1,925,688	△ 15.6
2 給料	147,773,382	4.0	152,746,961	4.7	△ 4,973,579	△ 3.3	97,515,860	3.3	94,283,000	3.9	3,232,860	3.4	299,301,927	4.3	288,942,064	4.2	10,359,863	3.6
3 職員手当等	80,438,628	2.2	79,977,463	2.5	461,165	0.6	59,487,121	2.0	57,545,193	2.4	1,941,928	3.4	151,495,351	2.2	146,147,512	2.1	5,347,839	3.7
4 共済費	45,084,587	1.2	47,522,156	1.5	△ 2,437,569	△ 5.1	29,346,003	1.0	29,366,352	1.2	△ 20,349	△ 0.1	83,584,416	1.2	84,152,797	1.2	△ 568,381	△ 0.7
5 災害補償費																		
6 恩給及び退職年金																		
7 報償費	957,300	0.0	600,400	0.0	356,900	59.4	361,390	0.0	306,243	0.0	55,147	18.0	100,000	0.0	432,400	0.0	△ 332,400	△ 76.9
8 旅費	4,779,468	0.1	2,938,711	0.1	1,840,757	62.6	6,040,155	0.2	5,041,845	0.2	998,310	19.8	2,997,451	0.0	1,942,826	0.0	1,054,625	54.3
9 交際費	26,000	0.0			26,000	皆増												
10 需用費	28,022,693	0.8	27,390,785	0.8	631,908	2.3	93,143,724	3.1	109,180,025	4.6	△ 16,036,301	△ 14.7	182,562,481	2.6	197,690,946	2.9	△ 15,128,465	△ 7.7
11 役務費	3,137,429	0.1	2,425,080	0.1	712,349	29.4	6,182,146	0.2	4,032,811	0.2	2,149,335	53.3	11,438,039	0.2	11,380,923	0.2	57,116	0.5
12 委託料	408,930,842	11.1	307,438,914	9.5	100,891,928	32.8	766,110,462	25.6	923,258,475	38.5	△ 157,148,013	△ 17.0	1,547,994,399	22.5	2,167,303,554	31.3	△ 619,309,215	△ 28.6
13 使用料及び賃借料	16,513,146	0.4	16,300,615	0.5	212,531	1.3	11,065,817	0.4	10,312,746	0.4	753,071	7.3	45,596,516	0.7	45,451,802	0.7	144,714	0.3
14 工事請負費	18,700,000	0.5			18,700,000	皆増			156,293,000	6.5	△ 45,082,500	△ 28.8	2,391,798,200	34.7	2,213,488,900	32.0	178,309,300	8.1
15 原材料費									99,693	0.0	△ 99,693	皆減	20,574,631	0.3	20,967,041	0.3	△ 392,410	△ 1.9
16 公有財産購入費									23,743,669	1.0	181,021,310	762.4	44,570,648	0.6	25,224,326	0.4	19,346,322	76.7
17 備品購入費	3,956,864	0.1	829,004	0.0	3,137,860	378.5	9,346,563	0.3	1,402,005	0.1	7,944,558	566.7	43,317,670	0.6	57,084,830	0.8	△ 13,767,160	△ 24.1
18 負担金補助金及び交付金	2,586,741,250	70.3	2,424,373,529	74.7	162,367,721	6.7	700,674,256	23.4	782,538,838	32.6	△ 81,864,582	△ 10.5	1,411,683,189	20.5	1,284,403,599	18.6	127,279,590	9.9
19 扶助費																		
20 貸付金							140,000,000	4.7	166,000,000	6.9	△ 26,000,000	△ 15.7						
21 補償補填及び賠償金							34,653,716	1.2	21,334,000	0.9	13,319,716	62.4	192,595,560	2.8	88,421,835	1.3	104,173,725	117.8
22 償還金利息及び補助金	758,657	0.0	656,980	0.0	101,677	15.5							80,000	0.0	40,000	0.0	40,000	100.0
23 投資及び貸出資金	271,304,000	7.4	120,778,000	3.7	150,526,000	124.6							451,568,000	6.6	270,758,000	3.9	180,810,000	66.8
24 積立金	14,938,537	0.4	15,366,618	0.5	△ 428,081	△ 2.8												
25 寄附金																		
26 公課費	15,400	0.0	8,200	0.0	7,200	87.8			6,600	0.0	△ 6,600	皆減	442,600	0.0	883,900	0.0	△ 441,300	△ 49.9
27 繰出金	261	0.0	251	0.0	10	4.0	713,099,070	23.8			713,099,070	皆増						
合 計	3,678,818,074	100.0	3,244,122,112	100.0	434,695,962	13.4	2,997,477,650	100.0	2,398,373,752	100.0	599,103,898	25.0	6,892,114,900	100.0	6,917,056,825	100.0	△ 24,941,925	△ 0.4
款別構成比率	6.0		5.9				4.9		4.4				11.3		12.6			

(単位：円、%)

区 分	9					10					11				
	消防費					教育費					災害復旧費				
	決算年度	前年度	比較増減	比率	構成比率	決算年度	前年度	比較増減	比率	構成比率	決算年度	前年度	比較増減	比率	構成比率
節	支出済額	支出済額	金 額	比率	比率	支出済額	支出済額	金 額	比率	比率	支出済額	支出済額	金 額	比率	比率
1 報酬	89,359,563	91,448,967	△ 2,079,404	△ 2.3	5.3	255,000,443	239,129,991	15,870,452	4.6	4.3					
2 給料	555,575,822	541,874,871	13,700,951	2.5	33.1	644,502,109	646,489,731	△ 1,987,622	△ 0.3	12.3					
3 職員手当等	384,661,507	373,805,702	10,855,805	2.9	22.9	439,330,585	428,141,593	11,188,992	2.6	8.2					
4 共済費	186,723,770	187,179,788	△ 456,018	△ 0.2	11.1	184,295,603	189,675,127	△ 5,379,524	△ 2.8	3.6					
5 災害補償費															
6 退職年金															
7 報酬費	1,246,439	1,211,992	34,447	2.8	0.1	19,019,187	16,623,725	2,395,462	14.4	0.3					
8 旅費	5,162,962	5,518,081	△ 355,119	△ 6.4	0.3	13,866,024	11,817,487	2,048,537	17.3	0.2					
9 交際費						67,000	57,800	9,200	15.9	0.0					
10 需用費	99,682,515	105,440,078	△ 5,757,563	△ 6.3	5.9	1,163,834,256	1,159,159,411	4,674,845	0.4	19.6					
11 役務費	32,803,726	32,289,382	514,344	1.6	2.0	79,649,232	78,454,016	1,195,216	1.5	1.3					
12 委託料	86,418,167	76,718,266	9,699,901	12.6	4.9	1,472,969,943	1,312,885,658	159,984,285	12.2	25.1	80,082,750	173,222,377	△ 93,139,627	△ 53.8	
13 使用料及び賃借料	8,017,208	7,747,313	269,895	3.5	0.5	143,715,545	143,176,976	538,569	0.4	2.7					
14 工事請負費	87,417,000	13,673,000	73,744,000	539.3	5.2	1,093,585,800	586,533,530	507,052,270	86.4	11.2	2,177,000		2,177,000	皆増	
15 原材料費	21,450	121,375	△ 99,925	△ 82.3	0.0	1,429,931	1,413,677	16,254	1.1	0.0					
16 公有財産購入費															
17 備品購入費	61,196,710	53,677,190	7,519,520	14.0	3.4	71,334,765	126,053,829	△ 54,718,844	△ 43.4	2.4					
18 負担金補助及び交付金	75,329,749	83,287,248	△ 7,957,499	△ 9.6	4.5	254,760,979	235,838,573	18,922,406	8.0	4.3	2,205,000	93,000	2,112,000	2271.0	
19 扶助費						59,219,149	52,056,800	7,162,349	13.8	1.0					
20 貸付金															
21 補償補填及び賠償金						1,356,081		1,356,081	皆増	0.0					
22 償還金利息及び引当料						4,861,600	75,350	4,786,250	6352.0	0.1					
23 投資及び貸出資金															
24 積立金															
25 寄附金															
26 公課費	4,053,500	3,186,700	866,800	27.2	0.2	391,500	421,300	△ 29,800	△ 7.1	0.0					
27 繰出金						27,439,441	11,487,671	15,951,770	138.9	0.2					
合 計	1,677,680,088	1,578,179,953	99,500,135	6.3	100.0	5,930,629,193	5,239,592,045	691,037,148	13.2	100.0	84,464,750	173,315,377	△ 88,850,627	△ 51.3	
款別構成比率	2.8	2.9				9.7	9.6				0.1	0.3			

(単位:円、%)

区 分	12		公債費			
	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費						
8 旅費						
9 交際費						
10 需用費	6,820	0.0	6,490	0.0	330	5.1
11 役務費						
12 委託料	171,600	0.0	171,600	0.0	0	0.0
13 使用料及び賃借料						
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費						
18 負担金補助及び交付金						
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金						
22 償還金利息及び補助料	5,769,048,957	100.0	5,668,460,937	100.0	100,588,020	1.8
23 投資及び出資金						
24 積立金						
25 寄附金						
26 公課費						
27 繰出金						
合 計	5,769,227,377	100.0	5,668,639,027	100.0	100,588,350	1.8
款別構成比率	9.5		10.3			

附表－5

令和5年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出		差引増減額		翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	実質収支額 (G) = (E) - (F)	前年度実質収支 額 (H)	単年度収支額 (G) - (H)
	総 額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)				
一般会計	62,991,413,702	0	62,991,413,702	60,848,988,232	4,223,326,762	56,625,641,470	2,142,445,470	6,365,772,232	2,083,914,315	△ 371,057,845
特別会計	22,295,620,502	4,223,326,762	18,072,293,740	22,140,483,335	0	22,140,483,335	155,137,167	△ 4,068,189,595	199,236,589	△ 102,773,522
国民健康保険	8,418,873,331	564,221,286	7,854,652,045	8,417,909,978	0	8,417,909,978	963,353	△ 563,257,933	568,586	394,567
後期高齢者医療	2,265,214,915	1,388,925,646	876,289,269	2,263,546,478	0	2,263,546,478	1,668,437	△ 1,387,257,209	1,074,587	593,850
介護保険	10,861,511,742	1,557,080,760	9,304,430,982	10,771,930,618	0	10,771,930,618	89,581,124	△ 1,467,499,636	195,586,264	△ 106,005,140
公設地方卸売 市場事業	42,840,444	5,919,000	36,921,444	38,590,191	0	38,590,191	4,250,253	△ 1,668,747	2,007,152	2,243,101
産業団地事業	707,180,070	707,180,070	0	648,506,070	0	648,506,070	58,674,000	△ 648,506,070	0	0
合 計	85,287,034,204	4,223,326,762	81,063,707,442	82,989,451,567	4,223,326,762	78,766,124,805	2,297,582,637	2,297,582,637	2,283,151,004	△ 473,831,367

附表－6

令和5年度市税収入状況調

(単位：円、％)

科 目	区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
現 年 課 税 分	市 民 税	4,603,199,000	39.1	4,651,488,800	38.6	4,621,326,641	39.2	147,753	30,014,406	100.4	99.4
	個 人	3,996,355,000	33.9	4,033,787,100	33.4	4,006,775,541	34.0	147,753	26,863,806	100.3	99.3
	法 人	606,844,000	5.2	617,701,700	5.1	614,551,100	5.2		3,150,600	101.3	99.5
	固定資産税	5,868,933,000	49.8	5,953,040,200	49.3	5,893,537,885	49.9	3,516,000	55,986,315	100.4	99.0
	固定資産税	5,648,150,000	48.0	5,732,256,600	47.5	5,672,754,285	48.1	3,516,000	55,986,315	100.4	99.0
	国有資産等所在市交付金	220,783,000	1.9	220,783,600	1.8	220,783,600	1.9			100.0	100.0
	軽自動車税	395,857,000	3.4	399,061,000	3.3	395,659,600	3.4		3,401,400	100.0	99.1
	環境性能割	31,030,000	0.3	28,079,800	0.2	28,079,800	0.2			90.5	100.0
	種別割	364,827,000	3.1	370,981,200	3.1	367,579,800	3.1		3,401,400	100.8	99.1
	市たばこ税	719,074,000	6.1	726,025,140	6.0	726,025,140	6.2			101.0	100.0
	入 湯 税	91,930,000	0.8	111,526,145	0.9	103,831,060	0.9		7,695,085	112.9	93.1
	計	11,678,993,000	99.2	11,841,141,285	98.1	11,740,380,326	99.5	3,663,753	97,097,206	100.5	99.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	27,900,000	0.2	53,983,912	0.4	20,793,310	0.2	2,125,991	31,084,611	74.5	38.5
	固定資産税	65,200,000	0.6	159,625,156	1.3	34,110,170	0.3	9,200,164	116,314,822	52.3	21.4
	軽自動車税	3,600,000	0.0	8,777,959	0.1	2,581,259	0.0	459,000	5,737,700	71.7	29.4
	市たばこ税										
	入 湯 税	600,000	0.0	2,554,730	0.0	1,958,270	0.0		596,460	326.4	76.7
計		97,300,000	0.8	224,941,757	1.9	59,443,009	0.5	11,785,155	153,713,593	61.1	26.4
合 計		11,776,293,000	100.0	12,066,083,042	100.0	11,799,823,335	100.0	15,448,908	250,810,799	100.2	97.8

〈国民健康保険税〉

現 年 課 税 分	1,166,296,000	96.6	1,213,307,100	91.7	1,167,146,851	97.2	46,160,249	100.1	96.2
滞 納 繰 越 分	40,550,000	3.4	110,201,891	8.3	33,855,480	2.8	71,216,555	83.5	30.7
合 計	1,206,846,000	100.0	1,323,508,991	100.0	1,201,002,331	100.0	117,376,804	99.5	90.7

令和5年度市税外収入状況調

区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税	898,487,000	1.7	898,487,000	1.8	898,487,000	1.8			100.0	100.0
3 利子割交付金	2,487,000	0.0	2,487,000	0.0	2,487,000	0.0			100.0	100.0
4 配当割交付金	26,981,000	0.1	26,981,000	0.1	26,981,000	0.1			100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	31,716,000	0.1	31,716,000	0.1	31,716,000	0.1			100.0	100.0
6 法人事業税交付金	148,040,000	0.3	148,040,000	0.3	148,040,000	0.3			100.0	100.0
7 地方消費税交付金	2,334,992,000	4.4	2,334,992,000	4.5	2,334,992,000	4.6			100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	15,462,000	0.0	15,462,510	0.0	15,462,510	0.0			100.0	100.0
9 環境性能割交付金	52,130,000	0.1	52,130,000	0.1	52,130,000	0.1			100.0	100.0
10 地方特例交付金	91,650,000	0.2	91,650,000	0.2	91,650,000	0.2			100.0	100.0
11 地方交付税	14,952,231,000	28.3	14,952,231,000	29.1	14,952,231,000	29.2			100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	11,850,000	0.0	11,850,000	0.0	11,850,000	0.0			100.0	100.0
13 分担金及び負担金	557,620,000	1.1	549,632,321	1.1	526,155,006	1.0	208,750	23,268,565	94.4	95.7
14 使用料及び手数料	653,941,000	1.2	648,982,899	1.3	601,350,893	1.2	28,611	47,583,395	92.0	92.7
15 国庫支出金	9,747,183,000	18.5	9,109,742,348	17.7	9,109,742,348	17.8			93.5	100.0
16 県支出金	3,946,980,000	7.5	3,858,616,573	7.5	3,858,616,573	7.5			97.8	100.0
17 財産収入	311,098,000	0.6	292,940,231	0.6	290,357,990	0.6	1,837,691	744,550	93.3	99.1
18 寄附金	9,031,881,000	17.1	9,066,150,309	17.7	9,066,150,309	17.7			100.4	100.0
19 繰入金	2,508,637,000	4.8	2,505,514,500	4.9	2,505,514,500	4.9			99.9	100.0
20 繰越金	2,931,680,000	5.6	2,931,680,315	5.7	2,931,680,315	5.7			100.0	100.0
21 諸収入	735,245,000	1.4	895,966,168	1.7	805,795,923	1.6	4,171,674	85,998,571	109.6	89.9
22 市債	3,788,800,000	7.2	2,930,200,000	5.7	2,930,200,000	5.7			77.3	100.0
合 計	52,779,091,000	100.0	51,355,432,174	100.0	51,191,590,367	100.0	6,246,726	157,595,081	97.0	99.7

〈参考〉

市 税	11,776,293,000	18.2	12,066,083,042	19.0	11,799,823,335	18.7	15,448,908	250,810,799	100.2	97.8
市 税	11,410,774,000	19.3	11,815,324,687	20.3	11,575,588,582	20.0	15,361,257	224,394,848	101.4	98.0
増減額	365,519,000		250,758,355		224,254,753		87,651	26,415,951		
増減率	3.2		2.1		1.9		0.6	11.8		
市 税	52,779,091,000	81.8	51,355,432,174	81.0	51,191,590,367	81.3	6,246,726	157,595,081	97.0	99.7
市 税	47,828,044,000	80.7	46,385,951,273	79.7	46,219,619,733	80.0	7,095,586	159,235,954	96.6	99.6
増減額	4,951,047,000		4,969,480,901		4,971,970,634		△ 848,880	△ 1,640,873		
増減率	10.4		10.7		10.8		△ 12.0	△ 1.0		
歳 入	64,555,384,000	100.0	63,421,515,216	100.0	62,991,413,702	100.0	21,695,634	408,405,880	97.6	99.3
歳 入	59,238,818,000	100.0	58,201,275,960	100.0	57,795,188,315	100.0	22,456,843	383,630,802	97.6	99.3
増減額	5,316,566,000		5,220,239,256		5,196,225,387		△ 761,209	24,775,078		
増減率	9.0		9.0		9.0		△ 3.4	6.5		

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

令和 5 年度財政健全化審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度財政健全化判断比率

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 24 日から令和 6 年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 5 年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

財政健全化判断比率	令和 5 年度	令和 4 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11. 86	20. 00
連結実質赤字比率	—	—	16. 86	30. 00
実質公債費比率	8. 7	8. 4	25. 0	35. 0
将来負担比率	44. 4	50. 2	350. 0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は 8. 7% で、早期健全化基準の 25. 0% を下回った。

将来負担比率は 44. 4% で、早期健全化基準の 350. 0% を下回った。

令和 5 年度経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度資金不足比率

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 24 日から令和 6 年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 5 年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	令和 5 年度	令和 4 年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
産業団地事業特別会計	—		20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計

6 花 監 第 1 9 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 萬 久 也
花巻市監査委員 横 田 忍

令和 5 年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 2 2 条第 1 項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	67
第2 審査の期間	67
第3 審査の方法	67
第4 審査の結果	67
第5 審査意見	68
第6 審査の概要	
I 業務の実績	
1 水洗化人口	69
2 普及率	69
II 予算の執行状況	
1 予算成立の経過について	70
2 収益的収入及び支出について	70
3 資本的収入及び支出について	71
4 予算に定められた限度額について	71
III 経営の状況	
1 収益的収入及び支出について	72
2 資本的収入及び支出について	74
IV 財政の状況	
1 資産について	75
2 負債について	75
3 資本について	75
V 経営分析	
1 構成比率	76
2 財務比率	76
3 損益関係比率	76
4 類型比較	78
5 比較損益計算書	79
6 比較貸借対照表	80
VI 資金の状況	
キャッシュ・フロー計算書	82
経営健全化審査意見書	83

凡 例

- 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 各表中の符号「0.0」は該当数値はあるが表示単位未満のもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和５年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度花巻市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月３日から令和６年８月２１日まで

第３ 審査の方法

- 1 審査に付された令和５年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。
- 5 これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和２年４月１日施行）に準拠して行った。

第４ 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。
- 3 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、69 ページ以降に後述しているとおりである。

第5 審査意見

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別浄化槽事業を運営している会計である。処理区域内人口は 82,652 人で、前年度に比べ 910 人減少した。社会資本整備を示す汚水処理人口普及率は 91.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、下水道に接続している人口を表す水洗化率は 83.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

公共下水道建設改良事業については、一定の管路整備は終わり、公共下水道へ接続するための管路布設は総延長 584,795mとなっている。

公共下水道施設の長寿命化対策として、「花巻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、大迫浄化センターの電気設備の改築更新とともに、老朽化したマンホールポンプの更新を実施し、農業集落排水事業については「花巻市農業集落排水施設最適整備構想」に基づく、熊野地区及び長根地区の機能強化事業が行われた。また、戸別浄化槽事業においては、1,223 基の浄化槽の維持管理を行っている。

年間総処理水量は、前年度より 0.4%増、年間有収水量では 0.2%減となり、有収率は 91.5%と前年度より 0.5 ポイント低下している。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 26 億 7,490 万 3,716 円に対し営業費用は 29 億 3,286 万 7,631 円で、営業収支比率は 91.2%となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支比率は 103.0%となっている。

財務比率においては、流動比率が前年度の 7.6%から 23.2%に上昇しているが、依然として短期的支払い能力を有している状況とは言えない。

損益関係比率においては、営業収支比率が前年度と同じ 91.2%となっており、営業活動からの採算性が引き続き低いままである。

処理水量 1 m³当たりにおける使用料単価は 149.0 円、これに対する汚水処理原価は 177.4 円で、単価差は前年度の 21.6 円から 28.4 円に拡大している。

収入状況を見ると、未収金は 1 億 2,068 万 2,906 円で、主な内訳は、下水道使用料 8,556 万 7,128 円（現年度分 8,064 万 638 円）、農業集落排水施設使用料 1,436 万 8,626 円（現年度分 1,386 万 5,678 円）、戸別浄化槽使用料 658 万 8,248 円（現年度分 615 万 7,800 円）となっている。

下水道事業の収支は、流域下水道維持管理費の動向に影響を受ける構造にあるため、下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要である。利用者負担公平の原則に基づき、長期債権化の防止を通じ、より確実な債権管理と積極的な回収に努める必要がある。

経営の効率化と健全化により持続可能な事業経営を図り、費用対効果を創出し、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう一層の努力を望むものである。

第6 審査の概要

Ⅰ 業務の実績

1 水洗化人口

水洗化人口の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減
行政区域内人口 (A) (人)	90,469	91,708	△ 1,239
処理区域内人口 (B) (人)	82,652	83,562	△ 910
公共下水道	59,976	60,418	△ 442
農業集落排水	12,804	13,133	△ 329
戸別浄化槽	4,119	4,234	△ 115
水洗化人口 (C) (人)	75,140	75,607	△ 467
公共下水道	52,904	52,957	△ 53
農業集落排水	11,134	11,383	△ 249
戸別浄化槽	4,119	4,234	△ 115
年間総処理水量 (D) (m³)	7,310,558	7,282,304	28,254
公共下水道	5,805,415	5,774,394	31,021
農業集落排水	1,067,873	1,067,355	518
戸別浄化槽	437,270	440,555	△ 3,285
年間有収水量 (E) (m³)	6,687,636	6,701,475	△ 13,839
公共下水道	5,243,171	5,244,579	△ 1,408
農業集落排水	1,007,195	1,016,341	△ 9,146
戸別浄化槽	437,270	440,555	△ 3,285
一日処理能力 (F) (m³)	8,492	8,492	0
公共下水道	4,330	4,330	0
農業集落排水	4,162	4,162	0
一日平均処理水量 (G) (m³)	3,566	3,616	△ 50
公共下水道	1,514	1,555	△ 41
農業集落排水	2,052	2,061	△ 9
下水道使用料収益 (H) (円)	996,218,918	994,723,407	1,495,511
公共下水道	791,026,579	787,673,213	3,353,366
農業集落排水	142,759,739	144,359,994	△ 1,600,255
戸別浄化槽	62,432,600	62,690,200	△ 257,600
汚水処理費 (I) (円)	1,186,215,873	1,139,325,574	46,890,299
公共下水道	745,410,318	708,350,605	37,059,713
農業集落排水	288,337,160	276,315,222	12,021,938
戸別浄化槽	152,468,395	154,659,747	△ 2,191,352

2 普及率

普及率の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減
普及率 B/A (%)	91.4	91.1	0.3
公共下水道	66.3	65.9	0.4
農業集落排水	14.2	14.3	△ 0.1
戸別浄化槽	4.6	4.6	0.0
水洗化率 C/B (%)	83.1	82.4	0.7
公共下水道	88.2	87.7	0.5
農業集落排水	87.0	86.7	0.3
戸別浄化槽	100.0	100.0	0.0
有収率 E/D (%)	91.5	92.0	△ 0.5
公共下水道	90.3	90.8	△ 0.5
農業集落排水	94.3	95.2	△ 0.9
戸別浄化槽	100.0	100.0	0.0
負荷率(施設利用率) G/F (%)	42.0	42.6	△ 0.6
公共下水道	35.0	35.9	△ 0.9
農業集落排水	49.3	49.5	△ 0.2
使用料単価 H/E (円/m³)	149.0	148.4	0.6
公共下水道	150.9	150.2	0.7
農業集落排水	141.7	142.0	△ 0.3
戸別浄化槽	142.8	142.3	0.5
汚水処理原価 I/E (円/m³)	177.4	170.0	7.4
公共下水道	142.2	135.1	7.1
農業集落排水	286.3	271.9	14.4
戸別浄化槽	348.7	351.1	△ 2.4

II 予算の執行状況

1 予算成立の経過について

予算成立の経過は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 (令和5年3月16日議決)	3,524,676,000	3,516,179,000	1,976,902,000	3,384,378,000
地方公営企業法第24条第3項の規定による収入額及び支出額				
地方公営企業法第26条の規定による繰越額			26,983,000	45,320,000
予算総額 (A)	3,524,676,000	3,516,179,000	2,003,885,000	3,429,698,000
前年度予算額 (B)	3,536,903,000	3,478,501,000	1,736,350,000	3,339,696,000
比較増減 (A) - (B) (C)	△ 12,227,000	37,678,000	267,535,000	90,002,000
増 減 率 (C) / (B)	△ 0.3	1.1	15.4	2.7

2 収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	うち消費税及び 地方消費税
収 入	第1款 公共下水道事業収益	2,413,220,000	2,413,659,322	439,322	100.0	79,133,638
	第1項 営業収益	1,972,874,000	1,973,035,831	161,831	100.0	79,102,654
	第2項 営業外収益	435,273,000	435,550,491	277,491	100.1	30,984
	第3項 特別利益	5,073,000	5,073,000	0	100.0	
	第2款 農業集落排水事業収益	921,610,000	919,662,635	△ 1,947,365	99.8	14,275,967
	第1項 営業収益	669,429,000	667,364,906	△ 2,064,094	99.7	14,275,967
	第2項 営業外収益	251,314,000	250,934,809	△ 379,191	99.8	
	第3項 特別利益	867,000	1,362,920	495,920	157.2	
	第3款 戸別浄化槽事業収益	189,846,000	189,853,183	7,183	100.0	6,243,260
	第1項 営業収益	134,116,000	134,124,860	8,860	100.0	6,243,260
	第2項 営業外収益	55,129,000	55,127,323	△ 1,677	100.0	
	第3項 特別利益	601,000	601,000	0	100.0	
支 出	第1款 公共下水道事業費用	2,384,781,000	2,310,439,953	74,341,047	96.9	48,935,649
	第1項 営業費用	2,098,188,000	2,036,335,695	61,852,305	97.1	48,935,649
	第2項 営業外費用	286,593,000	267,509,479	19,083,521	93.3	
	第3項 特別損失	0	6,594,779	△ 6,594,779		
	第2款 農業集落排水事業費用	936,470,000	894,695,699	41,774,301	95.5	15,682,225
	第1項 営業費用	818,559,000	780,261,415	38,297,585	95.3	15,682,225
	第2項 営業外費用	117,911,000	112,735,970	5,175,030	95.6	
	第3項 特別損失	0	1,698,314	△ 1,698,314		
	第3款 戸別浄化槽事業費用	194,928,000	192,190,250	2,737,750	98.6	8,116,117
	第1項 営業費用	190,940,000	189,004,512	1,935,488	99.0	8,116,117
	第2項 営業外費用	3,988,000	2,980,689	1,007,311	74.7	
	第3項 特別損失	0	205,049	△ 205,049		
収 支 差 引 額		8,497,000	125,849,238			

3 資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分			予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	うち消費税及び地方消費税
収入	公共下水道	第1款 資本的収入	1,248,331,000	1,205,363,350		△ 42,967,650	96.6	
		第1項 企業債	724,000,000	701,700,000		△ 22,300,000	96.9	
		第2項 出資金	451,568,000	451,568,000		0	100.0	
		第5項 補助金	64,463,000	27,572,000		△ 36,891,000	42.8	
		第7項 負担金	8,300,000	24,523,350		16,223,350	295.5	
	農業集落排水	第2款 資本的収入	746,510,000	726,355,740		△ 20,154,260	97.3	
		第1項 企業債	449,300,000	429,000,000		△ 20,300,000	95.5	
		第2項 出資金	271,304,000	271,304,000		0	100.0	
		第5項 補助金	21,006,000	21,010,000		4,000	100.0	
		第7項 負担金	4,900,000	5,041,740		141,740	102.9	
	戸別浄化槽	第3款 資本的収入	9,044,000	9,044,000		0	100.0	
		第1項 企業債	6,600,000	6,600,000		0	100.0	
		第2項 出資金	2,444,000	2,444,000		0	100.0	
支出	公共下水道	第1款 資本的支出	2,313,962,000	2,209,247,779	80,987,000	23,727,221	95.5	14,154,952
		第1項 建設改良費	291,526,000	188,164,670	80,987,000	22,374,330	64.5	14,154,952
		第2項 企業債償還金	2,022,436,000	2,021,083,109		1,352,891	99.9	
	農業集落排水	第2款 資本的支出	1,080,633,000	1,058,267,486	9,187,000	13,178,514	97.9	6,513,076
		第1項 建設改良費	92,908,000	71,669,765	9,187,000	12,051,235	77.1	6,513,076
		第2項 企業債償還金	987,725,000	986,597,721		1,127,279	99.9	
	戸別浄化槽	第3款 資本的支出	35,103,000	34,920,385		182,615	99.5	
		第2項 企業債償還金	35,103,000	34,920,385		182,615	99.5	
収 支 差 引 額			△ 1,425,813,000	△ 1,361,672,560				

4 予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予算の限度額の執行状況

(単位：円)

区 分	予算限度額	執行済額
企業債	1,173,100,000	1,137,300,000 (うち前年度繰越分 4,400,000円)
一時借入金	1,200,000,000	

Ⅲ 経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

事業収支の状況（税抜き）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度
科 目		
総収益	3,423,522,275	3,405,741,680
総費用	3,324,591,911	3,331,111,629
純利益（△純損失）	98,930,364	74,630,051

1 収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

事業収入の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	決算年度		前年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
科 目						
営業収益	2,674,903,716	78.1	2,656,304,832	78.0	18,598,884	0.7
使用料	996,218,918	29.1	994,723,407	29.2	1,495,511	0.2
公共下水道	791,026,579	23.1	787,673,213	23.1	3,353,366	0.4
農業集落排水	142,759,739	4.2	144,359,994	4.2	△ 1,600,255	△ 1.1
戸別浄化槽	62,432,600	1.8	62,690,200	1.8	△ 257,600	△ 0.4
他会計負担金	1,678,536,498	49.0	1,659,853,125	48.7	18,683,373	1.1
公共下水道	1,102,758,498	32.2	1,141,174,125	33.5	△ 38,415,627	△ 3.4
農業集落排水	510,329,000	14.9	487,083,000	14.3	23,246,000	4.8
戸別浄化槽	65,449,000	1.9	31,596,000	0.9	33,853,000	107.1
その他の営業収益	148,300	0.0	1,728,300	0.1	△ 1,580,000	△ 91.4
公共下水道	148,100	0.0	1,728,100	0.1	△ 1,580,000	△ 91.4
農業集落排水	200	0.0	200	0.0	0	0.0
戸別浄化槽						
営業外収益	741,581,639	21.7	741,689,848	21.8	△ 108,209	△ 0.0
受取利息及び配当金	5,049	0.0	4,972	0.0	77	1.5
公共下水道	5,049	0.0	4,972	0.0	77	1.5
農業集落排水						
戸別浄化槽						
長期前受金戻入	740,321,610	21.6	741,083,941	21.8	△ 762,331	△ 0.1
公共下水道	434,259,478	12.7	435,454,202	12.8	△ 1,194,724	△ 0.3
農業集落排水	250,934,809	7.3	250,502,324	7.4	432,485	0.2
戸別浄化槽	55,127,323	1.6	55,127,415	1.6	△ 92	△ 0.0
雑収益	1,254,980	0.0	600,935	0.0	654,045	108.8
公共下水道	1,254,980	0.0	600,935	0.0	654,045	108.8
農業集落排水						
戸別浄化槽						
特別利益	7,036,920	0.2	7,747,000	0.2	△ 710,080	△ 9.2
固定資産売却益						
過年度損益修正益						
引当金戻入益	7,036,920	0.2	7,747,000	0.2	△ 710,080	△ 9.2
公共下水道	5,073,000	0.1	6,241,000	0.2	△ 1,168,000	△ 18.7
農業集落排水	1,362,920	0.0	859,000	0.0	503,920	58.7
戸別浄化槽	601,000	0.0	647,000	0.0	△ 46,000	△ 7.1
計（総収益）	3,423,522,275	100.0	3,405,741,680	100.0	17,780,595	0.5

性質別収益構成及び増減比較表（税抜き）

（単位：円、％）

区 分 科 目		決 算 年 度		前 年 度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	給 料	30,966,100	0.9	31,633,740	0.9	△ 667,640	△ 2.1
	手 当	18,072,560	0.5	18,121,240	0.5	△ 48,680	△ 0.3
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,865,000	0.1	4,062,000	0.1	△ 197,000	△ 4.8
	報 酬	1,778,494	0.1	731,431	0.0	1,047,063	143.2
	法 定 福 利 費	9,936,620	0.3	10,285,209	0.3	△ 348,589	△ 3.4
	退 職 手 当 負 担 金	7,352,006	0.2	8,505,780	0.3	△ 1,153,774	△ 13.6
	小 計 (人 件 費)	71,970,780	2.2	73,339,400	2.2	△ 1,368,620	△ 1.9
	賃 金						
	旅 費	98,048	0.0	7,710	0.0	90,338	1,171.7
	備 消 品 費	4,603,363	0.1	4,365,524	0.1	237,839	5.4
	燃 料 費			13,710	0.0	△ 13,710	皆減
	光 熱 水 費	777,949	0.0	811,935	0.0	△ 33,986	△ 4.2
	印 刷 製 本 費	233,000	0.0	124,500	0.0	108,500	87.1
	通 信 運 搬 費	2,163,849	0.1	2,490,547	0.1	△ 326,698	△ 13.1
	委 託 料	255,768,936	7.7	237,375,277	7.1	18,393,659	7.7
	手 数 料	7,572,348	0.2	7,351,599	0.2	220,749	3.0
	賃 借 料	4,689,829	0.1	4,256,129	0.1	433,700	10.2
	修 繕 費	31,192,627	0.9	28,282,035	0.8	2,910,592	10.3
	動 力 費	63,892,128	1.9	70,162,875	2.1	△ 6,270,747	△ 8.9
	負 担 金	368,554,354	11.1	358,864,080	10.8	9,690,274	2.7
	公 課 費						
	保 險 料	727,166	0.0	695,489	0.0	31,677	4.6
	補 助 金	4,172,985	0.1	4,670,317	0.1	△ 497,332	△ 10.6
	使 用 料	1,105,077	0.0	1,047,698	0.0	57,379	5.5
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,017,379	0.2	3,368,157	0.1	1,649,222	49.0
	小 計 (経 費)	750,569,038	22.6	723,887,582	21.7	26,681,456	3.7
	減 価 償 却 費	2,110,327,813	63.5	2,114,138,716	63.5	△ 3,810,903	△ 0.2
	小 計 (経 費)	2,110,327,813	63.5	2,114,138,716	63.5	△ 3,810,903	△ 0.2
	計 (営 業 費 用)	2,932,867,631	88.2	2,911,365,698	87.4	21,501,933	0.7
営業外損益	支 払 利 息	383,226,138	11.5	418,835,911	12.6	△ 35,609,773	△ 8.5
	繰 延 勘 定 償 却						
	雑 支 出			910,020	0.0	△ 910,020	皆減
	計 (営 業 外 費 用)	383,226,138	11.5	419,745,931	12.6	△ 36,519,793	△ 8.7
特別損益	固 定 資 産 売 却 損						
	過 年 度 損 益 修 正 損	8,498,142	0.3	0	0.0	8,498,142	皆増
	計 (特 別 損 失)	8,498,142	0.3	0	0.0	8,498,142	皆増
合 計		3,324,591,911	100.0	3,331,111,629	100.0	△ 6,519,718	△ 0.2

※減価償却費の内容は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		決算年度	前 年 度	比 較 増 減		
				金 額	増減率	
有形固 定資産	建物減価償却費	24,280,365	24,280,365	0	0.0	
		公共下水道	17,934,831	17,934,831	0	0.0
		農業集落排水	6,345,534	6,345,534	0	0.0
		戸別浄化槽				
	構築物減価償却費	1,764,441,857	1,762,505,694	1,936,163	0.1	
		公共下水道	1,264,597,033	1,262,769,292	1,827,741	0.1
		農業集落排水	499,844,824	499,736,402	108,422	0.0
		戸別浄化槽				
	機械及び装置減価償却費	233,453,176	239,909,725	△ 6,456,549	△ 2.7	
		公共下水道	68,704,670	71,599,721	△ 2,895,051	△ 4.0
		農業集落排水	81,208,819	84,770,317	△ 3,561,498	△ 4.2
		戸別浄化槽	83,539,687	83,539,687	0	0.0
	工具器具備品減価償却費	595,751	440,003	155,748	35.4	
		公共下水道	595,751	440,003	155,748	35.4
農業集落排水						
戸別浄化槽						
小計		2,022,771,149	2,027,135,787	△ 4,364,638	△ 0.2	
無形固 定資産	施設利用権	87,556,664	87,002,929	553,735	0.6	
		公共下水道	87,556,664	87,002,929	553,735	0.6
		農業集落排水				
		戸別浄化槽				
小計		87,556,664	87,002,929	553,735	0.6	
合計		2,110,327,813	2,114,138,716	△ 3,810,903	△ 0.2	

2 資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出 (税込み)

(単位：円、%)

科目	区分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
収入		1,940,763,090	1,671,737,700	269,025,390	16.1
	企業債	1,137,300,000	1,181,500,000	△ 44,200,000	△ 3.7
	公共下水道	701,700,000	726,400,000	△ 24,700,000	△ 3.4
	農業集落排水	429,000,000	451,500,000	△ 22,500,000	△ 5.0
	戸別浄化槽	6,600,000	3,600,000	3,000,000	83.3
	出資金	725,316,000	391,978,000	333,338,000	85.0
	公共下水道	451,568,000	270,758,000	180,810,000	66.8
	農業集落排水	271,304,000	120,778,000	150,526,000	124.6
	戸別浄化槽	2,444,000	442,000	2,002,000	452.9
	補助金	48,582,000	70,239,000	△ 21,657,000	△ 30.8
	公共下水道	27,572,000	27,877,000	△ 305,000	△ 1.1
	農業集落排水	21,010,000	42,362,000	△ 21,352,000	△ 50.4
	負担金	29,565,090	28,020,700	1,544,390	5.5
	公共下水道	24,523,350	23,922,550	600,800	2.5
	農業集落排水	5,041,740	4,098,150	943,590	23.0
支出		3,302,435,650	3,232,921,185	69,514,465	2.2
	建設改良費	259,834,435	265,486,341	△ 5,651,906	△ 2.1
	公共下水道	188,164,670	185,482,003	2,682,667	1.4
	農業集落排水	71,669,765	80,004,338	△ 8,334,573	△ 10.4
	企業債償還金	3,042,601,215	2,967,434,844	75,166,371	2.5
	公共下水道	2,021,083,109	1,977,541,265	43,541,844	2.2
	農業集落排水	986,597,721	957,929,178	28,668,543	3.0
	戸別浄化槽	34,920,385	31,964,401	2,955,984	9.2
収支差引額		△ 1,361,672,560	△ 1,561,183,485		

収入不足補てん財源

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度
当年度損益勘定留保資金 ①=A-B+C	1,468,936,567	1,447,684,826
減価償却費 A	2,110,327,813	2,114,138,716
公共下水道	1,439,388,949	1,439,746,776
農業集落排水	587,399,177	590,852,253
戸別浄化槽	83,539,687	83,539,687
長期前受金戻入 B	740,321,610	741,083,941
公共下水道	434,259,478	435,454,202
農業集落排水	250,934,809	250,502,324
戸別浄化槽	55,127,323	55,127,415
当年度純利益(損失) C	98,930,364	74,630,051
消費税資本的収支調整額 ②=D-E	14,227,128	36,585,718
資本的支出消費税 D	20,668,028	20,426,218
公共下水道	14,154,952	13,155,455
農業集落排水	6,513,076	7,270,763
戸別浄化槽		
消費税還付金 E	6,440,900	△ 16,159,500
繰越工事財源 ③	26,983,000	50,535,000
過年度損益勘定留保資金 ④	110,352,158	296,810,883
補てん財源使用可能額 ①+②+③+④	1,620,498,853	1,831,616,427
補てん額	1,361,672,560	1,561,183,485

収入額が支出額に対して不足する額1,361,672,560円は、当年度損益勘定留保資金等で補てんされている。

Ⅳ 財政の状況

決算年度における財政の状況は、次のとおりである。

1 資産について

当年度末の資産総額は61,784,069,833円で、この内訳は、固定資産60,937,577,628円、流動資産846,492,205円である。

※未収金の内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	85,567,128	95,738,044	△ 10,170,916	△ 10.6
農業集落排水施設使用料	14,368,626	16,424,085	△ 2,055,459	△ 12.5
戸別浄化槽使用料	6,588,248	6,756,493	△ 168,245	△ 2.5
占用料	6,180		6,180	皆増
消費税還付金	6,440,900		6,440,900	皆増
建設負担金精算金	340,824		340,824	皆増
下水道受益者負担金	6,822,000	13,167,260	△ 6,345,260	△ 48.2
農業集落排水分担金	549,000	2,075,930	△ 1,526,930	△ 73.6
戸別浄化槽分担金		240,000	△ 240,000	皆減
計	120,682,906	134,401,812	△ 13,718,906	△ 10.2

※不納欠損の内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	804,473	678,859	125,614	18.5
農業集落排水施設使用料	21,038	18,252	2,786	15.3
戸別浄化槽使用料	86,616	79,488	7,128	9.0
下水道受益者負担金	1,776,290	1,825,810	△ 49,520	△ 2.7
農業集落排水分担金	240,790	850,000	△ 609,210	△ 71.7
戸別浄化槽分担金		330,000	△ 330,000	皆減
計	2,929,207	3,782,409	△ 853,202	△ 22.6

2 負債について

当年度末の負債総額は56,193,799,206円で、そのうち未払金は611,961,430円(1.1%)である。

3 資本について

当年度末の資本総額は5,590,270,627円で、この内訳は、自己資本金5,245,692,249円、当年度末処分剰余金344,578,378円である。

V 経営分析

財政状態を示す比率は、1～3の表のとおりである。公共下水道事業は平成28年度より、平成30年度から農業集落排水事業及び令和2年度から戸別浄化槽事業についても地方公営企業法を一部適用させ公営企業会計に移行した。

1 構成比率

項目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.7	43.6	42.5
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	98.6	99.6	99.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	49.3	51.4	52.6

2 財務比率

項目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.8	104.9	104.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.2	7.6	13.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	220.4	228.5	233.8

3 損益関係比率

項目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	91.2	91.2	93.1
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.0	102.0	102.3
企業債償還元金減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	144.2	140.4	141.2

(単位: %)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
41.4	39.9	38.7	36.8	36.4	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
99.1	99.0	98.3	98.3	99.3	総資産中に占める固定資産の割合を示す。低率なほど良い。
53.7	55.2	56.0	57.8	59.3	長期負債の比率で、低いほど安定度が良く良い。

(単位: %)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
104.2	104.1	103.8	103.9	102.9	総資産調達の前が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
18.1	20.1	32.2	31.6	16.0	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
239.7	248.1	254.0	267.0	273.1	資本投下に無理がないかどうかを表す比率。低率なほど良い。

(単位: %)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
93.5	96.9	98.5	104.5	101.9	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
101.6	101.8	101.9	102.7	99.7	高率なほど経常利益率が高いことを示す。100%未満は経常損失が生じていることを示す。
137.0	136.6	127.1	105.1	131.3	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

4 類型比較

下水道事業のうち前年度公共下水道(法適用)の比較である。

※特定環境保全公共下水道等は除くので、Ⅰ 業務の実績との数値と異なる。

区分		単位	令和4年度の公共下水道事業比較経営診断表			
			花巻市	近隣の団体		
				北上市	奥州市	一関市
事業内容等	処理区域内人口	人	58,070	64,390	54,658	39,156
	供用開始後年数	年	33	36	31	33
	処理区域内人口密度	人/ha	23	26	29	26
	普及率	%	63.3	70.1	49.3	36.1
	水洗化率	%	87.9	93.3	81.0	87.7
	有収率	%	90.9	76.4	89.0	95.7
	使用料単価	円/㎥	150.14	192.80	174.44	174.65
	汚水処理原価	円/㎥	129.40	194.52	177.95	173.27
	経費回収率	%	116.0	99.1	98.0	100.8
	1か月20㎥当たりの一般家庭使用料	円	2,860	3,414	3,300	3,300

(注) 各団体の数値は「総務省・令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

5 比較損益計算書

(単位：円)

勘 定 科 目	決算年度	前年度	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
下水道使用料	996,218,918	994,723,407	1,495,511	0.15
他会計負担金	1,678,536,498	1,659,853,125	18,683,373	1.13
その他の営業収益	148,300	1,728,300	△ 1,580,000	△ 91.42
営業収益合計	2,674,903,716	2,656,304,832	18,598,884	0.70
管渠費	65,870,334	59,750,221	6,120,113	10.24
浄化槽費	85,058,283	87,078,850	△ 2,020,567	△ 2.32
ポンプ場費	8,470,331	7,782,941	687,390	8.83
処理場費	147,973,609	140,782,616	7,190,993	5.11
流域下水道維持管理負担金	362,055,456	352,142,730	9,912,726	2.81
業務費	69,150,376	66,411,286	2,739,090	4.12
総係費	83,961,429	83,278,338	683,091	0.82
減価償却費	2,110,327,813	2,114,138,716	△ 3,810,903	△ 0.18
営業費用合計	2,932,867,631	2,911,365,698	21,501,933	0.74
営 業 利 益	△ 257,963,915	△ 255,060,866	△ 2,903,049	1.14
受取利息及び配当金	5,049	4,972	77	1.55
長期前受金戻入	740,321,610	741,083,941	△ 762,331	△ 0.10
雑収益	1,254,980	600,935	654,045	108.84
営業外収益合計	741,581,639	741,689,848	△ 108,209	△ 0.01
支払利息	383,226,138	418,835,911	△ 35,609,773	△ 8.50
雑支出		910,020	△ 910,020	皆減
営業外費用合計	383,226,138	419,745,931	△ 36,519,793	△ 8.70
経 常 利 益	100,391,586	66,883,051	33,508,535	50.10
特別利益	7,036,920	7,747,000	△ 710,080	△ 9.17
特別損失	8,498,142		8,498,142	皆増
当年度純利益	98,930,364	74,630,051	24,300,313	32.56
前年度繰越利益剰余金	245,648,014	171,017,963	74,630,051	43.64
当年度未処分利益剰余金	98,930,364	74,630,051	24,300,313	32.56
当年度利益剰余金	344,578,378	245,648,014	98,930,364	40.27

6 比較貸借対照表（１）

（単位：円）

勘 定 科 目	決算年度	前年度	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率（％）
1 固 定 資 産	60,937,577,628	62,808,739,034	△ 1,871,161,406	△ 2.98
(1) 有形固定資産	58,719,483,185	60,535,858,941	△ 1,816,375,756	△ 3.00
イ 土地	238,346,593	238,346,593	0	0.00
ロ 建物	574,244,726	596,685,623	△ 22,440,897	△ 3.76
ハ 構築物	55,071,063,719	56,725,813,900	△ 1,654,750,181	△ 2.92
ニ 機械及び装置	2,834,922,566	2,973,511,493	△ 138,588,927	△ 4.66
ホ 車両及び運搬具	5,775	5,775	0	0.00
ヘ 工具器具及び備品	899,806	1,495,557	△ 595,751	△ 39.83
ト 建設仮勘定				
(2) 無形固定資産	2,218,094,443	2,272,880,093	△ 54,785,650	△ 2.41
イ 施設利用権	2,218,094,443	2,272,880,093	△ 54,785,650	△ 2.41
(3) 投資				
イ 投資有価証券				
2 流 動 資 産	846,492,205	241,489,222	605,002,983	250.53
(1) 現金預金	730,666,299	110,352,158	620,314,141	562.12
(2) 未収金	120,682,906	134,401,812	△ 13,718,906	△ 10.21
貸倒引当金	△ 4,857,000	△ 3,264,748	△ 1,592,252	48.77
資 産 合 計	61,784,069,833	63,050,228,256	△ 1,266,158,423	△ 2.01

6 比較貸借対照表（2）

（単位：円）

勘 定 科 目	決算年度	前年度	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
3 固 定 負 債	30,486,753,805	32,382,122,230	△ 1,895,368,425	△ 5.85
(1) 企業債	30,486,753,805	32,382,122,230	△ 1,895,368,425	△ 5.85
4 流 動 負 債	3,653,603,159	3,186,465,001	467,138,158	14.66
(1) 企業債	3,035,327,729	3,045,260,519	△ 9,932,790	△ 0.33
(2) 未払金	611,961,430	134,663,482	477,297,948	354.44
(3) 引当金	6,314,000	6,541,000	△ 227,000	△ 3.47
5 繰 延 収 益	22,053,442,242	22,715,616,762	△ 662,174,520	△ 2.92
(1) 長期前受金	27,194,449,378	27,116,302,288	78,147,090	0.29
収益化累計額	△ 5,141,007,136	△ 4,400,685,526	△ 740,321,610	16.82
負 債 合 計	56,193,799,206	58,284,203,993	△ 2,090,404,787	△ 3.59
6 資 本 金	5,245,692,249	4,520,376,249	725,316,000	16.05
(1) 自己資本金	5,245,692,249	4,520,376,249	725,316,000	16.05
イ 固有資本金	5,245,692,249	4,520,376,249	725,316,000	16.05
7 剰 余 金	344,578,378	245,648,014	98,930,364	40.27
(1) 利益剰余金	344,578,378	245,648,014	98,930,364	40.27
イ 当年度末処分剰余金	344,578,378	245,648,014	98,930,364	40.27
資 本 合 計	5,590,270,627	4,766,024,263	824,246,364	17.29
負 債 資 本 合 計	61,784,069,833	63,050,228,256	△ 1,266,158,423	△ 2.01

Ⅵ 資金の状況

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	決算年度	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	98,930,364	74,630,051
減価償却費	2,110,327,813	2,114,138,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,592,252	△ 414,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 227,000	△ 1,206,000
長期前受金戻入額	△ 740,321,610	△ 741,083,941
受取利息及び配当金	△ 5,049	△ 4,972
支払利息及び企業債取扱諸費	383,226,138	418,835,911
未収金の増減額(△は増加)	13,718,906	1,280,043
未払金の増減額(△は減少)	477,297,948	△ 86,660,713
小計	2,344,539,762	1,779,514,843
利息及び配当金の受取額	5,049	4,972
利息の支払額	△ 346,641,324	△ 418,835,911
計	1,997,903,487	1,360,683,904
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 248,935,317	△ 219,720,750
無形固定資産の取得による支出	△ 32,771,014	△ 29,143,975
国庫補助金等による収入	48,582,000	70,239,000
受益者負担金等による収入	35,520,200	25,439,940
計	△ 197,604,131	△ 153,185,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		
一時借入金の返済による支出		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,137,300,000	1,181,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,042,601,215	△ 2,967,434,844
出資金による収入	725,316,000	391,978,000
計	△ 1,179,985,215	△ 1,393,956,844
4 資金増加額(又は減少額)	620,314,141	△ 186,458,725
5 資金期首残高	110,352,158	296,810,883
6 資金期末残高	730,666,299	110,352,158

業務活動によるキャッシュ・フローは1,997,903,487円、投資活動によるキャッシュ・フローは△197,604,131円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,179,985,215円であり、当年度の資金は620,314,141円増加し、資金期末残高は730,666,299円となった。

経営健全化審査意見書

令和 5 年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度下水道事業会計資金不足比率

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から令和 6 年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 5 年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：％)

比 率 名	令和 5 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20.0

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。